

特集

子育て支援への総合的な取り組み

「寄稿1」保育・幼児教育・子育て支援と待機児童への対応……………22

白梅学園大学子ども学部教授、内閣府子ども・子育て新システム
検討会議作業グループ子ども指針(仮称)ワーキングチーム座長 ●無藤 隆

「寄稿2」子どもの声が響くまち―北杜

「子育てにやさしいまちを目指して」……………25

北杜市長 ●白倉政司

「寄稿3」大分市における子育て支援の取り組みについて……………28

大分市長 ●釘宮 馨

「とっておき! 美しい都市の景観」……………3

「盛美園」平川市(青森県)

「第81回全国市長会議」……………4

「会長就任あいさつ」 全国市長会会長 森 民夫(長岡市長)……………8

「食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應監修)」……………10

しっとり&サクサク。二つの食感が楽しめる 冬瓜と桜エビのわっぱ揚げ

「市長座談会」……………11

まちなかアートでにぎわい創出

座談会出席市長 ●関口芳史・十日町市長 / 田中幹夫・南砺市長 /

野村昌弘・栗東市長 / 酒井隆明・篠山市長

司会・コーディネーター ●細川珠生・政治ジャーナリスト

動き

「世界の動き」お尋ね者ビンラディンを殺害―米軍 時事総研客員研究員 ●金重 紘……………32

「経済の動き」なぜ社会保障番号を活用しないのか 東京大学大学院教授 ●伊藤元重……………34

「自治の動き」原発とどう向き合うか ジャーナリスト ●松本克夫……………36

「マイ・プライベート・タイム」……………44

私のストレス解消法 観音寺市長 ●白川晴司

「わが市を語る」……………48

◆健康で安心していきいきと暮らせる 北見市長 ●小谷每彦

魅力と活力にあふれるオホーツク中核都市

◆「安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、 さくら市長 ●人見健次

魅力いっぱい「のまち」づくりを目指して

◆「びわ湖源流の郷たかしま」の魅力を高める 高島市長 ●西川喜代治

◆「みんなでつくる元気で誇れる島づくり」を目指して 宮古島市長 ●下地敏彦

「第61回」社会を明るくする運動」に寄せて……………56

犯罪や非行を防止し、 立ち直りを支える地域のチカラ 法務省保護局総務課長 ●蛭原正敏

「歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち」……………58

明治時代の青春性―秋山真之(五)― 作家 ●童門冬二

「編集後記」……………64

「市政ギャラリー」都市の素顔……………65

「吹田市操車場」(大阪府)

表紙イラスト: 山本 陽
本文イラスト: 細田雅亮

市政ルポ……………38



佐渡市(新潟県)
人とトキが共生する島づくり
『エコアイランド佐渡』の実現

佐渡市長 ●高野宏一郎

「都市のリスクマネジメント」……………46

事故対応④ 情報の一元化

市長村アカデミー客員教授 ●大塚康男

「全国市長会の動き― Mayors' Action」……………60

「発見! 驚き! 「市政」トリビアクイズ」……………64

第81回 全国市長会議



開会あいさつ



開会あいさつをする森会長

被災自治体代表あいさつ



東日本大震災の被災地を代表してあいさつをする奥山・仙台市長



総会運営委員長として会議の進行に当たった釘宮・大分市長

来賓祝辞



内閣総理大臣祝辞
菅内閣総理大臣



総務大臣祝辞
片山総務大臣

表彰



永年勤続功労市長を代表して表彰を受ける井川・下松市長



永年勤続功労市長の表彰を受けた方々



特別功労市長の表彰を受ける
柏木・御坊市長



被表彰市長を代表してあいさつする柏木・御坊市長

第81回全国市長会議が6月8日、ホテルニューオータニにおいて、593名の市長の出席を得て開催された。

冒頭、東日本大震災により亡くなられた方々に対し黙とうを捧げた後、総会運営委員長の釘宮・大分市長の進行の下、開会に際して会長の森・長岡市長があいさつを行い、次いで被災自治体を代表して奥山・仙台市長があいさつを行った。また、菅内閣総理大臣および片山総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、自治功労者として、永年勤続功労市長（12年勤続）14名、特別功労市長（20年勤続）1名が表彰され、被表彰者を代表して特別功労表彰の柏木・御坊市長からあいさつがあった。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、会務報告の後、平成21年度決算報告および平成23年度予算承認が行われた後、「全国市長会会則改正案」（提案理由説明者・宮島・甲府市長）について審議し、原案のとおり改正することとした。ついで、支部提出議案の取り扱いについては、第1分科会委員長の石川・美濃市長、第2分科会委員長の上野・北広島市長、第3分科会委員長の吉田・大阪狭山市市長、第4分科会委員長の山田・諏訪市長から各分科会における審議の経過および結果について報告があり、いずれも報告のとおり決定した。

引き続き、決議案審議を行い、「東日本大震災に関する緊急決議」および「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」（提案理由説明者・谷藤・盛岡市長）、「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議」（同・森・富山市市長）、「真の分権型社会の実現を求める決議」（同・野志・松山市市長）、「基礎自治体の果たしている役割を踏まえた社会保障と税の一体改革に関する決議」（同・森・鹿児島市長）を決定した。続いて、役員改選が行われ、正副会長候補者選考委員会座長の釘宮・大分市長の報告どおり、会長（任期2年）に森・長岡市長を再任するとともに、副会長（任期1年）には、菊谷・伊達市長、土田・東根市長、母袋・上田市市長、清水・太田市長、神谷・安城市市長、谷口・相生市長、五藤・三原市長、大西・高松市長および田上・長崎市長が選任された。

次いで、新正副会長からそれぞれ就任あいさつがあり、また、旧役員を代表して野村・萩市長が退任あいさつを述べた。

なお、会議の運営は総会運営委員会が当たり、運営委員長の釘宮・大分市長のほか、田岡・石狩市長、奥山・仙台市長、東村・福井市長、須田・新座市長、石川・美濃市長、上田・大和郡山市市長、高木・笠岡市長、岡崎・高知市長が運営委員を務めた。

役員改選



正副会長の選考経過および結果の報告を行う釘宮・大分市長



満場一致で選出された新正副会長



前役員を代表してあいさつをする野村・萩市長

選任された会長及び副会長のあいさつ



会長 森・長岡市長



副会長 菊谷・伊達市長



副会長 土田・東根市長



副会長 母袋・上田市長



副会長 清水・太田市長



副会長 神谷・安城市長



副会長 谷口・相生市長



副会長 五藤・三原市長



副会長 大西・高松市長



副会長 田上・長崎市長

全国市長会会則改定案について



提案理由を説明する宮島・甲府市長



総会運営委員

各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の石川・美濃市長



第2分科会委員長の上野・北広島市長



第3分科会委員長の吉田・大阪狭山市長



第4分科会委員長の山田・諏訪市長

決議案審議



「東日本大震災に関する緊急決議」「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」の提案理由を説明する谷藤・盛岡市長



「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議」の提案理由を説明する森・富山市長



「真の分権型社会の実現を求める決議」の提案理由を説明する野志・松山市長



「基礎自治体の果たしている役割を踏まえた社会保障と税の一体改革に関する決議」の提案理由を説明する森・鹿児島市長

会長就任あいさつ

全国市長会会長・
長岡市長

森民夫



第81回全国市長会議におきまして、全国市長会会長にご選任いただき、身に余る光栄と存じます。日本の再生は地方の再生からと言われている今、都市自治のさらなる発展のため、これまで以上に全力を尽くしますので、何とぞよろしくお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

また、東日本大震災におきまして、不慮にして亡くなられた方々に深甚なる哀悼の意を表するとともに、被災された住民の方々に對して心からお見舞い申し上げます。

さて、先の市長会議では、市長の皆さまが持つ、市民のために全力でまちづくりに取り組む力強いパワーを肌で感じました。そして全国809の力を一致団結すれば、日本を大きく改革できる強い力になることを改めて確信したところです。

私は、東日本大震災の発生以後、被災地の声を災害復旧・復興に反映させようと、地元市長の方々と電話で直接連絡を取り合ってきました。その時の会話で感じたことは、厳しい現実には直面しつつも、眼下の問題から逃げず、日を追うごとに頼もしく復旧・復興に取り組む続ける皆さまのお姿でした。そして市長という職務の厳しさと尊さを実感させられました。

ご自身やご家族が被災しながらも、被災者の生命と生活を守るため日夜奮闘努力する市長をはじめ、職員の方々に對して深い敬意を表するとともに、災害という一刻の猶予も許されない中、基礎自治体は本当に住民のために働くことも痛感いたしました。

一方、全国の市長の皆さまについては、行革に次ぐ行革という厳しい行政運営を

断行されるなか、震災直後から被災自治体への職員派遣や避難物資など多大なるご支援をいただいています。総務省、全国町村会と連携した職員派遣では、全国から被災地の要望をはるかに上回る2600人超の派遣申し出があり、現在1000人以上の職員が現地で懸命に頑張っています。

全国の都市が仲間の都市を助ける、そういう力強い意志を示されたことに心から感謝し、都市同士が持つ強い「絆」を誇りに思う次第であります。今後は、中期・長期の職員派遣をお願いすることになりますが、引き続き、被災地の一日も早い復興のため、全国一丸となったご支援をお願い申し上げます。

また、今回の巨大地震は、今まで経験したことのない原子力災害を引き起こしました。国は一刻も早い事態の収束に全力で取り組むことは勿論、避難者対策、被災者対策、風評被害対策、そして避難者を受け入れている自治体への対策についても、国の責任による全面的な支援が行われるよう本会は強く要請してまいります。さらに、原子力発電所等の安全確保や防災強化など市民の安全に関する重要な問題も同様に取り組んでまいります。

さる6月25日、東日本大震災復興構想会議は菅内閣総理大臣に「復興への提言〜悲惨のなかの希望〜」を答申しました。今後は、この提言により本格的な復旧・復興がスタートします。

提言は、現場を預かる基礎自治体を中心とした復旧・復興に、国と都道府県が全面的に支援するという地域主体・現場主義を基本方針としています。その理由は明確で、構想会議の各委員が、住民の声を直接聞き、最前線で対策にあたる基礎自治体の重要性、役割の大きさを認識していたからです。私も検討部会の専門委員として、復興に向けた地域のパワーをいかに導き出すかを第一に考え、復興特区や復興基金の創設を提案いたしました。

被災自治体が、地域の実情に応じて取り組む地域主導型の復旧・復興は、本格的な地方分権時代を築く試金石になると確信しています。

また、大震災以外の問題に目を転じますと、6月13日、本会の長年の悲願であった「国と地方の協議の場」の第一回合合が開かれ、「社会保障と税の一体改革」と「東日本大震災復興対策」について協議しました。

社会保障と税の一体改革については、政府の改革原案が、地方単独の社会保障事業を評価せず、地方を軽視し、社会保障

のパートナーとしない内容だったため地方の声を強く主張したところ、地方重視の内容に修正することや分科会を設置して消費税収配分について協議する案が示されました。このように法制化された協議の場に対しては、国が地方の要望を聞き置く。従来の形から、地方の声を国の政策に反映する場に一歩前進したものと考え、さらに地方と国が協働して政策を立案する真の場となるよう、協議を積み重ね進化するよう取り組む所存であります。

このほか基礎自治体を取り巻く課題は、子育て施策や一括交付金、公務員制度改革など多種多様なものが山積しています。これらの課題についても、課題解決に向け、全国の市長同士が幅広く連携を図り、一丸となって積極的に提案・提言を行い、政策集団としての役割を果たしていかなければなりません。繰り返しになりますが、全国の市長が一致団結すれば、怖いものはありません。日本再生のため基礎自治体の力が必要とされている今、皆さまのご支援ご協力を重ねてお願い申し上げます。

結びに、全国各都市のますますのご繁栄、ご発展を祈念申し上げます。就任のごあいさつといたします。

まちなかアートでにぎわい創出



さかい たかあき
酒井 隆明
さきやま
篠山市長(兵庫県)



のむら まさひろ
野村 昌弘
りつどう
栗東市長(滋賀県)



たなか みきお
田中 幹夫
なんと
南砺市長(富山県)



せきぐち よしふみ
関口 芳史
とおかまち
十日町市長(新潟県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

文化芸術の持つ創造性を生かした地域振興やまちの活性化、にぎわい創出の取り組みが注目を集めています。文化・芸術の創造拠点の整備にとどまらず、アート感あふれる市街地の形成、市民を巻き込んだイベントの開催など、個性的な取り組みを行う都市も増えています。

今回の座談会では文化・芸術をまちづくりに活用し、成果を挙げている関口芳史・十日町市長、田中幹夫・南砺市長、野村昌弘・栗東市長、酒井隆明・篠山市長に、具体的な取り組み内容、市民を巻き込んで活動を展開するための秘けつ、今後の抱負などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

作品を通じて自然を見る。
そして人と自然の
かかわり方を考える。
これが芸術祭の
コンセプトです。



関口 芳史
十日町市長(新潟県)

地域ならではの
個性的なアートイベントの開催

細川 近年は物質的な豊かさだけでなく、心の豊かさや日常生活の充実などを求める市民ニーズが高まっています。それに伴い、自治体の文化・芸術施策も、非常に重要性を増していることと思います。

そのような中、文化・芸術に親しむ機会を創出したり、積極的にまちづくりを活用し、交流人口の拡大をはじめとした地域活性化に結び付けることと思います。

世界的な版画家・棟方志功が戦中に疎開し、氏の作品が数多く残されている旧福光町では、記念館を開設するなど、まちづくりに生かされています。さらに、旧福野町では、平成3年から世界民俗音楽の祭典「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」を開催しています。

そのほか、平成20年からは、30人ほどが暮らす過疎集落の民家を、若い芸術家に開放し、作品を展示する「上島アート」を開催しています。実は私もこの住民ですが、都会から多くの芸術家が活動するにつれ、集落も活性化してくるなど、明らかに効果が出ています。

野村 栗東市では、平成11年に文化芸術の拠点施設として「栗東芸術文化会館ささら」を開設して以来、市民の文化振興に力を尽くしてきました。その一つが、市民によるオリジナルミュージカル「ささら創造ミュージカル」の開催です。

出演は、すべて公募の市民ですが、みっちりレッスンを受けた上で、最終的には観客を集めて公演まで行う本格的なものです。

また、子どもたちの芸術教育にも熱心



平成3年から開催している世界民俗音楽の祭典「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」(南砺市)

ける都市も増えていきます。

本日は、アートに関する政策を進め、成果を挙げていく都市にお集まりいただきありがとうございました。それでは、まずはどのような取り組みを行っているのか、その内容についてお話し下さい。

関口 十日町市では、隣の津南町とともに平成12年から3年に1度、まちを挙げたアートイベント「大地の芸術祭」を開催しています。平成21年に開催した第4回展では、50日間に及ぶ期間中に、約760km²の広大な大地に365点もの現代アートの作品を設置し、芸術ファンをはじめ、多くの観光客が訪れ、まちは大いににぎわいました。現在は約200点を常設展示しています。

特徴は、中山間地域を舞台にしていることでしょうか。近年は、衰退化・高齢化が著しく進行していますが、芸術祭が定着し、にぎわいが創出されるにつれて、明らかに活気を取り戻してきました。過疎化に悩んでいた集落の住民たちも、市外の人と交流を深めることで、地域に対する誇りを取り戻し、自信を深めているようです。

これとともに、十日町市が長年力を入れてきたのが、野外彫刻によるパブリックアート「十日町石彫シンポジウム」の開催です。毎年、彫刻家を市内に招き、3週間ほどかけて石彫作品を制作してもらい、完成された作品は、まちのさまざまな空間に設置されます。制作過程もすべて一般に公開しており、市民にとっては身近に芸術に触れる貴重な機会にもなっています。

もともとは、ある一人の彫刻家の熱意により、平成7年から始まったのですが、これまでに制作された作品は74点。貴重な文化資源と



に取り組んできました。平成17年には、東京交響楽団の指揮者で、世界のマエストロともいわれる秋山和慶さんを顧問に招き、ジュニアオーケストラ・アカデミーを開設しました。さらに、開校5年目の昨年は、そこで学んだメンバーを中心に「ささらジュニアオーケストラ」という楽団を結成しています。

ほかにも、東海道、中山道の旧街道が市内を走る地理的特性を生かして、朝の9時から夜の9時までの12時間、車両を通行止めしてまちづくりイベントを実施する「東海道ほっこりまつり」を開催したり、毎年10月は、市の景観にこだわる記念日として、「堂々!!りっとう景観記念日」を設け、栗東市ならではの景観の素晴らしさを市民ともども再確認する機会をつくるなど、市ならではの地域資源を活用したイベントも行っています。

酒井 篠山市には、江戸時代の城下町「篠山市篠山伝統的建造物群保存地区」をはじめ、かつての宿場町の面影を残す街道沿いの町並み、自然豊かな農村集落、中世日本六古窯の丹波焼の里など、日本の原風景と言える豊かな資源に恵

して、多くの市民、観光客に憩いをもたらしています。

田中 南砺市は、平成16年に旧4町4村が合併して誕生した市です。合併後も、それぞれの地域に根付いた文化を継承し、新市の発展に結び付けているところに特徴があります。

その一つが、江戸期に端を発する、旧井波町の木彫文化です。古刹・瑞泉寺の門前町として栄えたこの地区には、今でも多くの彫刻工房が軒を連ねており、平成3年からは4年ごとに「国際木彫刻キャンプ」(現在名は「南砺市いなみ国際木彫刻キャンプ」)を開催しています。キャンプ中には世界各国から彫刻家を招き、作品を制作してもらうほか、関連イベントとしてまちなかにあふれる彫刻、木工芸、アート作品などを見て回る「寺のまちアトlinいなみ」も実施しており、約20万人もの観光客が市内を訪れます。

さらに、演出家の鈴木忠志さんが30年以上にわたって活動の拠点としてきた旧利賀村では、昭和57年から「世界演劇祭」(現代名は世界演劇祭「利賀フェスティバル」)を開催しているほか、



「大地の芸術祭」の作品の一つ「棚田」(十日町市)

また、かつての街道沿いでは、あんどんなど、さまざまな明かりでライトアップする「宿場一夜夢街道」や、古い着物をのれんなどに仕立て直

博しています。

また、かつての街道沿いでは、あんどんなど、さまざまな明かりでライトアップする「宿場一夜夢街道」や、古い着物をのれんなどに仕立て直

また、かつての街道沿いでは、あんどんなど、さまざまな明かりでライトアップする「宿場一夜夢街道」や、古い着物をのれんなどに仕立て直

昔ながらの生活様式を
再認識してもらうよう
促していくことも、
われわれの大切な
仕事です。



田中 幹夫
南砺市長(富山県)



酒井 隆明
篠山市長(兵庫県)

その土地に根付いた暮らしや文化そのものを、市外の方々に魅力的に見せていきたいですね。

改めて見つめ直すと、田舎の生活は非常に豊かです。どの家庭でも、朱塗りの立派な茶碗でご飯を食べたものですし、ゆつたりとした贅沢な時間の中で、人間らしい暮らしを営んできました。経済が低迷している現在は、むしろ、この田舎の豊かさに改めて気付いてもらうチャンスではないでしょうか。この時期だからこそ、世界遺産「五箇山合掌造集落」をはじめとする南砺市ならではの昔ながらの生活様式を再認識してもらいたいし、そのように促していくことが、わ

細川 野村市長がおっしゃるように、文化芸術の取り組みを展開させる上で、市民の熱意、意識も重要な要素の一つでしょう。では、どのようにして、各都市では、市民の理解を深められたのか、その秘けつをお話してください。関口 端的に言えば、市外の方に触れること、交流することが一番だと思います。今こそ、大地の芸術祭は、多くの住民が、アーティストやそのサポーターである学生たちと連携して活動

市外の人とのコミュニケーションが市民の理解を深める手がかり

実際、市民の熱意・やる気は相当なものです。実行委員会として活動することはもちろん、中には、自分たちでNPO法人を設立し、主体的に歴史遺産を生かしてまちづくりなどに取り組みむケースも出てきています。

野村 私も人のつながりや、今日まで積み重ねられた伝統、まちの特性、そのようなものも、豊かさを構成する欠かせない要素だと思っています。栗東市でも、このような地域ならではの価値を取り戻そうという機運が醸成されてきました。先ほど紹介した、「東海道ほっこりまつり」の開催も、そのような市民の思いの延長上にあるのです。

それらの大切な仕事だとも感じています。そのような中で、南砺市でも篠山市と同様、昨年「南砺里山博覧会」というイベントを開催しています。博覧会といっても、新たな施設などハードウェアはつくりません。住民たちが主体となって、「お味噌づくり」「自然体験」「野菜の収穫体験」「染物体験」など、集落ごとに、企画した地域イベントを行っています。

田中 それは南砺市でも同じですね。演出家の鈴木忠志さんが利賀村に活動の拠点を移した当時、「こんな山の中に入ってきて、一体何をやるんだ」といぶかしく思った村民も少なからずいましたが、演劇関係者を含めて、都会から多くの文化人がまちを訪れる中で、自分たちの生活様式などを客観的に評価してくれる機会を持つようになりました。これが自信になり、さら

田中 私もライフスタイルも含めて田舎の豊かさをぜひ強調したいですね。振り返れば、経済が発展した戦後は、西洋的なライフスタイルが喧伝されるにつれ、田舎の生活様式は否定されてきた観があります。しかし、



ゆかりの芸術家の作品を展示する「まちなみアートフェスティバル」(篠山市)

細川 さまざまな文化芸術の取り組みをご紹介いただきましたが、共通しているのは、それぞれまちの環境や、文化的特性を十分に生かしていることですね。お話を聞きまして、うまく地域の資源とアートを融合させていることが分かりました。各都市の施策が、多くの人に受け入れられているのも、そのあたりに理由がありそうですねが、いかがでしょうか。田中 確かに「上島アート」一つとってもそれは明確だと思えます。これは集落自体を一つのキャンパスに見立てたインスタレーションという芸術活動ですが、これにより、住民たちに

地域の文化的特性を生かし田舎の豊かさをアピールしたい

ほかに、市内の限界集落の「丸山地区」では、空き家になった古民家を宿泊施設やフレンチ料理店に改造し、地域の人気の観光資源に生まれ変わらせる取り組みも行っています。



市民によるオリジナルミュージカル「さくら創造ミュージカル」を開催(栗東市)

人のつながりや伝統、まちの特性も、豊かさを構成する欠かせない要素でしょう。



野村 昌弘
栗東市長(滋賀県)

とって何気ない風景が、まさにここでしか見られない貴重な作品として演出され、大いに魅力を増しています。関口 「大地の芸術祭」の作品群も、同じような効果を狙っています。見慣れたまちの自然が現代アートと組み合わせられることによって、明らかにいつもとは違った表情を見せるから不思議です。実は、このイベントは、当初から「人間は自然に内包される」というコンセプトを中心に据えていました。要は、芸術を通じて越後妻有地域(十日町市・津南町)の自然を見る。そして、

田中 私もライフスタイルも含めて田舎の豊かさをぜひ強調したいですね。振り返れば、経済が発展した戦後は、西洋的なライフスタイルが喧伝されるにつれ、田舎の生活様式は否定されてきた観があります。しかし、





細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

によいまちをつくろうと、まちづくり活動にも積極的に参加するようになっていったのです。**酒井** 地域資源も、われわれにとっては見慣れたものですから、それがどれだけの価値を持っているか、よく分かりません。その点、外からの指摘は非常にありがたいですね。その意味でわが市のキーマンは前副市長でした。市外の人間として、客観的にまちのよさを発見し、古民家の改修など、政策に生かしてくれました。また人脈も豊富で、多くの関係者が市を訪れ、篠山市の素晴らしさを指摘してくれたものです。**野村** 栗東市では、市外の方との交流を深め、まちづくりを行う組織として「栗東市街道百年ファンクラブ」を立ち上げています。会員の中には、市外の大学の先生や学生たちも少なくありませんが、彼らは、私たちには思いもよらないところに光を当てて、新しい発想で活性化に取り組んでくださっています。私たちも大いに刺激を受けていますね。

これまでの活動を土台に これからの展望を開く

細川 それでは最後の質問です。これまでの活

動を生かして、各都市では、どのように活動を発展させていきたいか、今後の展望をお話してください。

関口 これまでの文化活動を土台に、さらに活性化に結び付けたいですね。その一つとして現在進めているのが、ブランド戦略です。「大地の芸術祭の里／芸術の街」十日町・越後妻有」というブランド力をつくり上げていきたい。実際、大地の芸術祭の関連でデザイナーをWEB上で公募し、オリジナルのデザインロゴを制作したり、販売戦略に生かしたりしています。このようなデザインの力を活用した取り組みも併せて推進していきたいと思っています。

田中 私もまちの看板なども含めて、地域の景観や文化に即した統一感のある「サイン」づくりは、とても重要だと考えています。実際、木彫が盛んな旧井波町では、職人手づくりの看板やバス停が制作され、話題を呼んでいます。また、越中の小京都といわれる城端では、「歴史と文化の香るまちづくり」を進めています。このような取り組みも、ブランディングの一つとして、地域と連携しながら進めていきたいと思っています。

野村 文化政策が効果を挙げるためには、まちの資源を生かすことが何よりも大切です。栗東市といえば、JRAのトレーニングセンターがありますから、これまでの取り組みに加えて、馬の要素も関連づけた事業を行っていきたいですね。

酒井 篠山市では、平成21年に、これまでの活動が評価され、文化庁から文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受けました。大きな励みになりましたが、国からの表彰に満足せず、今度は世界に認められるように、さらに努力し

ていきます。

細川 アートというと、特殊な分野ととらえられがちですが、本日お話を聞きまして、まちづくり活動とも関連深い取り組みであることが分かりました。とりわけ印象に残ったのは、いずれの都市も、長年培われてきた地域の生活文化をベースに活動を進めていたことです。地域の文化力を生かしながら、住民を巻き込んだ、個人的なまちづくりに発展させているところに、これまでにない新しさを感じた次第です。

これからも、地域ならではの文化を大切に、さらにまちの発展に生かすとともに、次世代にもしっかり継承してもらいたいと願っています。本日は、長時間にわたり、ありがとうございました。

(平成23年6月7日、日本都市センターにて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



特集

子育て支援への 総合的な取り組み

人口減少による国力衰退が不安視される中、平成22年10月現在で、全国には48,356人にも及ぶ待機児童がおり、国だけでなく地方自治体も含めた子育て支援が強く望まれています。政府も、2013年度から導入を検討中の幼稚園と保育所の一体化施設「こども園」などをはじめとする、各施策への取り組みを進めています。

今回の特集では、各自治体の独自の子育て支援への取り組み事例の紹介を中心に、これからの国、都市自治体の子育て支援の理想的な在り方について考えます。

寄稿 1

保育・幼児教育・子育て支援と 待機児童への対応

白梅学園大学子ども学部教授、内閣府 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ
「こども指針(仮称)ワーキングチーム」座長 無藤 隆

寄稿 2

子どもの声が響くまち—北杜

～子育てにやさしいまちを目指して～
北杜市長 白倉政司

寄稿 3

大分市における 子育て支援の取り組みについて

大分市長 釘宮 磐

保育・幼児教育・子育て支援と

待機児童への対応

白梅学園大学子ども学部教授、内閣府子ども・子育て新システム検討会議作業グループ「子ども指針(仮称)ワーキングチーム」座長

無藤 隆 むとう たかし



自治体において、幼い子どもをどう育てるかはまさに未来への投資として重視されているが、それにとどまらず、地域の活性化と経済の発展のためにも、待機児童対策を含め、乳幼児期の質の高い支援が求められるようになった。以下、そのあるべき方向を述べたい。

待機児童への対応の必要と対策

いわゆる待機児童数とは、認可保育所に入ろうとしても定員がいっぱいなどで入れない子どもの数を指している。現在までのところでは、そもそも申請をあきらめている、無認可保育所に入れている、求職中やパートなどの保護者の多くは待機児童にカウントされていない。そのため、全国的な集計では、待機児童の数は数万人程度といわれているが、その背景に潜在保育ニーズとして数十万人程度はいるのではないかとわれている。だから

ら、一部の都会地域ではいくら保育所をつくっても、さらに待機児童が出てくるという状況になっている。外で働きたい母親も増えているし、これからは、さらに社会としても優れた女性の能力を活用する時代になっていくに違いない。

その対応をどうすべきか、国としても提言してきている。それを参照しつつ、私見を交えて、必要な対応を述べておきたい。

待機児童のほとんどは1歳児を中心としている。育児休暇を取れば、出産後、1年間、休むことができるからである。だから、保育所全般を増やすというより、そのあたりの年齢を中心に対策の拡充を図る必要がある。

1つの対策は子どもを預ける場所を増やすことである。例えば幼稚園であっても、今後は3歳未満児の受け入れができるよう、対策が進められようとしている。そのために、施設をいかに拡充するか。特に、調理室をどう

つくるかの工夫と予算立てが必要になる。第2の対策は、認可保育所と同等ないしそれ以上の基準を満たす場合、それを指定して、国補助の対象としていくことである。当然、保育料は認可保育所と同じにする。

第3には保育ママ(家庭的保育)やベビーシッター(家庭訪問)、小規模保育所の基準を別に定め、充実させることである。0歳、1歳の預け先としては必ずしも集団の場でなくてもよいはずである。

第4には育児休暇の拡充・延長である。もし多くの人が2年間育児休暇を取れば、恐らくほとんどの待機児童問題は解消される。2歳からの預かり保育は既に幼稚園も行っているからである。育児休暇でないにせよ、一時、家庭で子育てに専念し、適當年数後に、また仕事に復帰するような再就職の機会を確実に保障すれば、これまた待機児童問題は消えるのである。

人口減少地域における子育て

待機児童は人口の多い都市部の問題である。それ以外はむしろ人口が減り、いかにして少人数の保育を維持するかが課題となる。となると、いくつもの保育所・幼稚園を別々に維持することは困難であろう。子どもにとってもある程度以上の規模の子どもたちの集団の中で育つことが、特に幼児期の後半になると大事なことになる。

そのため、幼保を今の制度を超えて、統合する必要がある。新たに提案されている「総合施設(仮称)」はそのために大いに活用できる制度となる。公立、民間、社会福祉法人、

家庭での子育てへの支援

学校法人、株式会社など、さまざまな形態がある場合でも、それらを超えての統合の工夫は可能ではないだろうか。さらに小学校と同じ建物に入る、老人ホームと同居するなど、多くの工夫を可能にしていくってほしい。

すべての子どもを乳児期から集団の保育の場で育てるとするのはコストも掛かるし、保護者の希望にも合わない場合がある。どうしても子育てをしつつ、子どもを保育所に預けざるを得ない人たちは、子どもが3歳未満に限ってもそれなりの数があるだろう。

もちろん、かなりの割合でその時期は家庭で子どもを育てている人たちが多いわけだが、少子化の中で、また3世代同居が減る中で、孤立して子育てしている家庭や母親も少なくない。もとより、父親の関与を増やすように、ワークライフバランスを実現するべきだし、男性の育児への意識を変えていく必要がある。

だが、同時に、家庭で子育てをしている母親同士が集まる場所を用意し、そこに専門の保育士その他を置いて、子育ての悩みに応じ

保育の施設基準の質的な質に注目する

例えば、保育所の質の基準をどう定めるか。保育ママさんの制度の基準をどうするか。国としての一律の最低基準とともに、自治体ごとの工夫が求められるところである。

形式的な基準もさることながら、その上で、実質的に子どもが幸せな毎日を送り、またその後の成長のための挑戦となる機会に出会えるようにすることが何より重要である。そのために、日々の保育の様子を見つつ、役立つような支援や指導を行うことが行政の仕事として重要になるだろう。

幼児教育の充実

3歳以上の学校教育としての幼児教育をすべての子どもに実施していく必要がある。それは幼稚園・保育所ともにその幼児教育の質を上げていくことで可能となる。



子どもの声が響くまち——北杜 「子育ていっしょさしいまちを目指して」

北杜市長 白倉政司



「一流の田舎まち」ほくち

山梨県北杜市は、平成16年11月に、明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、武川村の7町村が合併して誕生し、平成18年3月に小淵沢町が加わった。山梨県北西部に位置し、面積は、県内で最も広い602・89km²で、東京23区に匹敵する面積を占めており、八ヶ岳、南アルプス、奥秩父の山々など日本を代表する山岳景観に囲まれた「杜のまち」であり、ミネラルウォーターの生産量が日本一、日照時間が日本一という自然に恵まれた地域である。また、このような環境の中で環境日本一の潤いの杜づくりを目指し、国事業である、NEDOの委託事業として大規模太陽光発電実証研究に取り組んだ施設を市が譲り受け、「北杜サイト太陽光発電所」として管理運営を始めるとともに、小水力発電事業にも取り組み、貴重な自然環境の保全やクリーンエネ



日照時間日本一を活用したひまわり公園(8月)

ルギーの効果的活用を全国に発信している。本市では、このような「山紫水明」の資産を生かし、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を目指しており、「長期滞在型リゾートの杜(＝癒やしの空間)」宣言も行っている。

先人から引き継いだ水と緑と太陽が輝く自然の中で心豊かな生活を送ることができると自負している。

「子どもの声が響くまち——北杜」の実現を目指して

本市の人口は、豊かな自然環境を活用した取り組みの効果もあって移住する方は多いが、それを上回る減少があるため、合併当初は5万人を超えていたが、現在は約4万9000人となっている。出生数も、平成22年は260人となり、平成17年と比

それは小学校教育の先取りをして、例えば、文字の読み書きのドリルを取り入れるという意味ではない。その前に、まず身の回りの絵文字や平仮名への出会いがあるだろう。園に行けば、至る所に子どもたちの名前が書いてあり、それを毎日見ていると、仮名の読み方くらい小学校に入る前に覚えるだろう。また毎日のように絵本を読み聞かせられているだろうから、そこで本への興味が育ち、次第に自分でも見るようになる。字が読める子どもが声を出して読み始めると、ほかの子どももそれに刺激されて、読むようになる。ドリルを取り入れるとしても、その前に、まず毎日読んでやるだけの絵本を用意することが大事なのである。

財政と質の向上をいかに図るか

確かに保育や幼児教育の質の向上は大事だとしても、そしてそれが将来の小学校教育はもちろん、大人としての土台をつくるという意味で肝心だとしても(これは欧米においてさまざまに実証されている)、だが財政が厳しい中で、どこまでが可能であろうか。そこにある程度の優先順位を考える必要があるかもしれない。

はつきりとさせたいことは、保育は素人にはできないということだ。自分の子どもならいざ知らず、他人さまの子どもを、それも何人も預かり、その一人一人に適切な刺激を用

意し、応答してやっていくということは、プロの仕事である。そのために養成校で学び、資格・免許を得るわけであるが、それで足りるわけではない。

養成は現場に出る最低限必要な力量をつくるもので、それから先の真の専門家になるには、現場の中で鍛えていく必要がある。そのために研修を多く用意しなければならぬ。最新の保育の知識や技術を学ぶとともに、自分たちの保育がどのように行われているのかを振り返り、改善する時間を確保することである。勤務時間のすべてを子どもへの対応にだけ費やしている、自分たちの保育を見直して、次にどう子どもへの働き掛けをよくしていくかを考えるゆとりもない。

保育者の経験を評価し、それを待遇に反映させることも大事である。年齢給にするべき



だとは必ずしも言えない。優れた保育を実現できるだけの技量を持った人を、それなりに処遇していくべきであるということである。

何より行政は専門家の協力を得ながら、保育に立ち入って、その質を評価し、改善を助言していくべきである。保護者は日ごろの保育を見る機会がほとんどない。預かってもらっただけでありがたい、不満など言えないという人も多い。質の基準については、いろいろな提言が保育の専門家から出されてきている。それを参照しつつ、質の高いところへの補助の在り方とそうでないところへの補助の在り方を見直すくらいは、行ってもよいのではないか。

その日々の質の在り方に視点を置いて、どういった施設・設備が望ましいか、どういう人が保育者としてふさわしいかを検証していくのである。同じ予算にしても、その工夫により、実質的に子どもにとってより良いものにしていくことはもつとできる。

その中でおのずと、財政のぎりぎりの可能性の中で、わずかでも質量ともに良い保育を実現する道が開けていくのではないだろうか。企業側なども協力してワークライフバランスを可能にすれば、それだけで延長保育のニーズは減るのである。コストの高い0歳・1歳の保育を多少でも育児休暇や保育ママに委ねられるなら、育児休暇手当や保育ママへの研修を充実させても、十分見合うのである。

べると1割以上減少している。合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均の子どもの数）は、平成22年に1・27となっており、全国の平均を下回り厳しい状況である。また、高齢化率も年々上昇しており、平成23年4月には、30・1%となっている。

私自身は、このまま少子化が進めば、国家存亡、ふるさと存続の危機だと危惧している。このため、子育て世代に魅力的な子



第4子出産慶祝訪問(市を挙げてお祝い)

育てしやすいまちを目指して、少子化対策に力を注ぎ、「ふるさと存続の危機」を乗り越えたいと考えている。

少子化対策は、今、本市に住んでいる方の子育て環境を充実させるための取り組み（子育て支援の充実」と、人口が減少する中で、多くの方々に本市の魅力や良さを知っていただき、若者や子育て世代に定住や移住していただくための取り組み（「子育て世代に魅力あるまちづくり」が必要であると感じており、両面からさまざまな施策を展開している。

（1）子育て支援の充実

子育て支援の充実については、これまで結婚祝金や出産祝金の支給、不妊治療（このとり）支援事業の実施など市独自の取り組みを実施してきた。平成21年度からは、全国的にも珍しい保育所の第2子以降の無料化や、子ども医療費の無料化の拡大を実施することにより、子育ての経済的な負担の軽減を図り、子どもを安心して産み育てられる環境の整備に努めている。これに加えて、出産祝金については、平成23年度から第4子以降の出産は、私が自宅を訪問し、広報紙にも紹介するなど市を挙げて出産のお祝いをしている。

また、子育て支援サービスの充実に向けて、現代版の結い制度ともいえるファミリー・サポート・センターを設置し、運営

の充実に取り組んでいるが、依頼会員・協力会員あわせ200人を超える会員登録があり、会員の交流、情報交換や子育て支援のための交流会の開催や、利用料金への補助制度を創設し、子育てパパ・ママを応援している。

そのほか、豊かな自然環境を生かして子どもたちをのびのびと遊ばせたいという親御さんたちの動きをサポートするため、地域の帝京学園短期大学と連携し、キャンパスを借りて、プレーパーク（冒険遊び場）の運営を実現させ、子どもたちが木登りやたき火などを大人と共に体験している。さらに、子どもの放課後の居場所づくりに関する事業を教育委員会から市長部局の子育て支援課に一元化し、地域の多様な方々に参



子育て応援「赤ちゃんの駅マーク」

加いただく中で放課後子ども教室事業を各所で実施し、子どもたちが、地域住民との交流活動やスポーツ・文化活動などを行う取り組みを実施している。また、子育て支援の情報をインターネットで親しみやすく提供する子育て支援サイト「やまねっと」も利用が多く、大変よこばれている。

こうした子育て支援により、都会よりも地域の力が残っているという特徴を生かし、市民の方々と一緒になっての子育ての支援が実現しつつあると感じている。

（2）子育て世代に魅力あるまちづくりの推進

子育て支援に加え、子育て世代に魅力あるまちを目指した取り組みも推進している。例えば、将来発展が見込まれる企業を誘致して、雇用の場を確保するとともに、雇用促進住宅を買い取り市営住宅化するなど、雇用の確保や住居に関する施策も積極的に行っている。平成23年度は、市内企業の活性化を目指して、子育て支援に積極的に取り組む企業などを表彰し、市の子育て応援認定マークを付与する取り組みを推進していく。

さらに、市役所への「キッズスペース」の設置や市役所などの駐車場への「赤ちゃん妊婦さん優先駐車場」の設置により、親子連れの来庁者などに好評を得ている。また、道の駅にベビシートなどを設置し、おむつ

替えができる「赤ちゃんの駅」事業の推進なども行い、市が率先して子育てしやすいまちの実現に向け取り組んでいる。併せて、市の子育て応援マークを決定し、「赤ちゃんの駅」に貼り付けることにより、地域全体で子育てに積極的にかかわっていくという雰囲気づくりに努めている。また、電話予約で走るデマンドバスを利用して小学生が放課後に図書館などの公共施設に行く場合の利用料金を無料化する小学生交通サポート事業もモデル事業として開始した。

このほか、子どもに関する幅広い分野での取り組みとして、子育て世帯に魅力的な観光地の整備を図るベビーズヴァカンスタウンの取り組みも行っている。

ミキハウス子育て総研から「安心して子連れ旅行できる観光地」第1号に認定していただいた。それを受け、子連れで楽しめる施設を紹介するマップの作成などを行っている。子連れの観光客に優しいまちは、地元住民の子育て世代にも優しいまちであるとの考えに基づき行っているものだ。これにより、地域の方々の力を借りつつ、市の魅力を多くの方に知ってもら



市民に好評な市役所設置のキッズスペース

い、移住者の獲得も視野に入れて、地域の人を呼び込んでいきたいと考えている。

また、豊かな自然環境を生かして、食と農の杜づくりを進めている。地域でとれた野菜などを学校給食で積極的に使用したり、土作りから管理、収穫、調理までを保育園児が体験する教育ファームも推進している。このような取り組みは地域の子どもたちが、たくましく育つことを願って実施している。「原っぱ教育」の一環でもある。

少子化の進展に歯止めをかけることは大変難しい課題であるが、子どもに関するさまざまな取り組みを通して「子どもの声が響くまち―北杜」の実現を目指していく。

大分市における子育て支援の取り組みについて

大分市長 釘宮 磐



大分市の概況

大分市は大分県のほぼ中央部に位置する東九州の中核都市である。東部を流れる大分川、西部を流れる大分川、その周りには緑豊かな丘陵を抱え、北側は瀬戸内海の別府湾に面している。気候は瀬戸内海式気候に属し、年間を通じて温暖、少雨であり、自然条件に恵まれた地域である。ニホンザルが生息する高崎山地区および豊予海峡に浮かぶ高島地区は、瀬戸内海国立公園に指定されている。

交通では、日豊、久大、豊肥のJ R 3線や高速道路など県内外からの主要幹線道路が合流しており、また、豊後水道を経由して内外に通じる海上交通が発達し、さまざまな産業が集積していることから、東九州における経済活動の一大拠点を担っている。

平成23年4月1日には、旧大分市の市制が施行されて100周年を迎えた。この100周年という大きな節目に当たり、これまでの本市が培ってきた歴史と伝統の重みをしっかりと受け止め、さらなる発展を目指している。

ていることから、今後、施設の老朽化に伴う施設整備や、認可保育所の新設も視野に入れた定員拡大を図っていく、待機児童の解消はもとより、入所希望者の全員が入所できるように施設整備を行っていくこと。

また、保育の質の向上については、「保育実践の改善・向上」「子どもの健康及び安全の確保」「保育士等の資質・専門性の向上」「保育を支える基盤の強化」の4点について具体的な取り組み内容を盛り込んだ「保育所における保育の質の向上のためのアクションプログラム」の策定を行い、質の高い保育サービスが提供できるよう、充実した保育環境を整備すること。

③「地域コミュニティ再生に向けた地域応援事業の推進」

子どもや子育て世帯への支援として、家

ところである。

少子化と子育て環境の現状と課題

本市における少子化の状況については、平成17年に出生数4249人、合計特殊出生率1・33となり、国と同様、過去最低を記録した。平成18年以降は若干回復してきたが、平成21年の合計特殊出生率は1・46で、全国の1・37と比較すると高いものの、人口が増加も減少もせず一定規模で維持されるといわれる合計特殊出生率2・07には及ばない状況である。

また、大分県の1・50よりも低く、県下の自治体の中では少子化が進んでおり、未婚化や晩婚化に加え、都市化や核家族化による子育て家庭の孤立や働く女性の増加に伴う就労形態の多様化などが要因として考えられる。

このような現状を踏まえ、少子化の流れを変え、現在の取り組みとして、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子どもを生み育てることができるよう、保健・福祉・教育等あらゆる分野での子育て支援策を充実させる必要がある。

庭・地域・学校の連携・協働を図ることで、子どもから高齢者までさまざまな人が参加・交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりを促進すること。

④「子育ての孤立化と子ども虐待を防ぐ体制の強化」

市民の身近なところで相談を受け、より一層迅速かつきめ細かな支援につなげることができる体制を拡充するとともに、児童相談所はもとより、学校や保育所、民生委員・児童委員などの地域の社会資源を活用した「子どもを守る地域ネットワーク」を構築しながら、より市民に密着した相談体制や相談機能の充実を図ること。

特色のある子育て支援策

本市が取り組んでいる特色のある子育て支援策については、次のような事業がある。

①「大分市子育て支援サイトの活用による情報発信」

本市では、市内の子育て家庭に對して子育てに関する施策を、妊娠・出産・乳幼児期・学童期など時期や年齢ごとに一目で分かりやすくした「子育てマップ」を配布しているが、「新すこやか子育て応援プラン」を策定する際に実施した市民アンケートで、子育て支援サービスの情報を得やすいと感じる市民

要があると考えている。

重点的に取り組む子育て支援策

本市では、未来を担う子どもたちが、健やかにいきいきと育つよう、「大分市次世代育成支援（後期）行動計画（新すこやか子育て応援プラン）」を平成22年3月に策定したが、その策定に際して行った市民アンケート結果や策定委員から寄せられたさまざまな意見を踏まえ、4つの重点事業を優先的に取り組むこととしたところである。

①「大分市ホームページ上の子育て支援サイト活用による情報発信」

より多くの市民にサイトを知っていたで、子育てに活用することで、子育て支援につながるよう、さまざまな情報の発信や交流の場を提供すること。

②「待機児童の解消と保育の質の向上」

待機児童の解消については、近年保育所に対する需要は多様化するとともに、女性の社会進出の増大や経済情勢の影響によって共働きが増え、保育所の入所希望者が年々増加が少なく、子育てに悩みながら情報や相談相手を求めている人が多いことが分かり、昨年の4月に子育て支援に関する情報をインターネットで配信する子育て支援サイト「naana」を開設したところである。

併せて、携帯サイトも開設しており、パソコンだけでなく携帯電話からも閲覧することができ、育児等で忙しくパソコンに向き合う時間がない場合や外出している場合でも気軽にアクセスできるようにしていることから、最近のサイトへのアクセス数は月に2万件に達しており、市民の皆さまに大変好評を博している。

このサイト運営の特色としては、

- (1) 行政情報と民間情報を一元化して発信していること
- (2) 併設したコミュニケーションサイト（SNS）により市民相互の交流ができること
- (3) ボランティアスタッフの活用による市民の目線に立った運営に取り組んでいることの3点が挙げられる。

まず、発信する情報は、子育て支援に関する事業や相談窓口などの行政サービス情報、保育所・幼稚園のほか病院・公園・レジャー施設などの施設情報、休日夜間当番医、病气やケガへの対処法、家族で楽しめるイベント情報など多岐にわたり、地図情報を活用することにより居住する地域の必要な情報を容易に入手することができるよう配慮している。また、コミュニケーションサイトは、親



子育て支援サイト「naana」

同士による子育ての悩みや日々の出来事についての意見交換の場となっており、子ども連れでも気軽に利用できるお店や手作り離乳食などの情報を写真添付で紹介しあうコミュニティを自由につくれることから、地域に密着したサイトならではの交流が生まれ、大変喜ばれているところである。

現在、SNSサイト登録者は800人を超えており、サイトで生まれた交流が食事会や子育て支援施設を利用した交流に発展し、子育て家庭の孤立の防止にも役立っていると考

えている。

さらに、子育て中の一般市民から募集した「ボランティアスタッフ」を加えた運営会議を開催し、常に市民の目線に立ったサイト運営に心掛けるとともに、希望するスタッフにはイベントや施設の取材や記事作成などを依頼することで、サイトを通じた社会参加の機会提供を行っており、いきいきと運営に積極的にかかわっていただいているところであり、今後も子育てに役立てていただけるよう、新しい情報の提供などに努めていきたいと考えている。

②「子育ての孤立化と子ども虐待を防ぐ体制の強化」

本市では、育児や子ども虐待に関する相談件数が年々増加していることから、地域に密着し、迅速かつきめ細かな対応が行える相談体制の充実を図るため、昨年4月から、市内

を3つの地域に分割し、これまでの「児童家庭相談センター」を「中央子ども家庭支援センター」と名称を改めるとともに、「東部子ども家庭支援センター」「西部子ども家庭支援センター」を新設し、3センターの体制を構築して、社会福祉士や臨床心理士等の専門職員により子どもに関するあらゆる相談に対応しているところである。

また、全国的に相次いで起きている痛ましい虐待による子どもの死亡事例を本市では起こすことのないよう、強い決意のもと「子ども虐待死ゼロ」をめざし、児童虐待防止対策に鋭意取り組みを行うとともに職員の意識の高揚と資質の向上に努めているところである。

地域における子育て支援

このほか、重点的に実施している「地域における子育て支援拠点事業」があり、主なものとして「こどもルーム事業」がある。乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図り、職員による育児相談やボランティアによる各種の催しなどを行う場所を身近な地域に設置することで、子育て中の親の子育てへの負担感の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て機能の充実を図ることを目的として、これまで市内8カ所で事業を行っており、年間16万人以上が利用している。また、本年3月に完成した市民センターに新たに2カ所を開設し、事業の拡

充を図っているところである。

市民協働のまちづくりを進めている本市としては、今後、地域が自分たちで、地域ぐるみの子育てを進めるため、家庭、地域、学校の連携、協働を図り、子どもから高齢者までさまざまな人が参加、交流し、地域を活性化させるため、地域コミュニティ応援事業等を進めていくことが大事であると考えている。

また、今年度は新たな事業として「プレイバックシアター(即興劇)を用いた地域子育て支援団体立ち上げ促進事業」を実施することとしており、観客や参加者が自分の体験を語り、それをその場ですぐに演じる即興劇を通して、子育ての苦労や悩み、子どもへの愛情、夫婦の問題等を語り合い、思いを分かち合うことにより、親自身の自己肯定や子育ての喜びを実感できる機会を身近な地域で提供するとともに、即興劇を演じることで子育て支援団体を立ち上げることにより、子育ての負担感の軽減と地域の子育て支援を推進しようとするものである。

本市では、子育て支援策がこれからの大きなテーマと考えており、何よりも大切なのは、次世代の育成であり、子どもの視点に立ち、行政、企業、教育関係者、福祉関係者、家庭がそれぞれの役割を果たし、連携しながら地域社会全体で子育て支援に取り組んでいくことにより、「すこやかに子どもの育つ大分市」を目指していきたいと考えている。

人とトキが共生する島づくり 『エコアイランド佐渡』の実現

杉の巨木群が見守ってきた 佐渡の歴史・文化

歴史・文化・自然にまつわる観光資源の豊富なことで知られる佐渡市では、地元観光協会を中心に毎年数多くのツアーコースが設定されている。特にトキの放鳥が開始された平成20年以降、その主流の一つとなっているのが、トキの暮らす里を中心に佐渡の美しい自然景観を訪ねるエコツアーである。

それは後述する『エコアイランド佐渡』構想（人とトキが共生する島づくり）を目指す佐渡市の各種取り組みが、基幹産業の一つである観光産業にも如実に反映されている結果だが、エコツアーのラインナップにもう一つ、強力なアイテムが加わっている。

標高1000m級の山々が連なる大佐渡山脈にあって、5月から一般の入山が解禁（ただし1日16名限定）になる杉の巨木群やその周辺を訪ねるトレッキングツアーだ。

佐渡市の地形は「エ」の字を左肩下がりにした形に似ている。真ん中のくびれた部分（実際にはもっと太い）には豊かな穀倉地帯を形成する国中平野が広がっており、北側には大佐渡山脈が、南側には小佐渡山脈（600m級）がそれぞれ東西に横断している。

杉の巨木群といえば世界自然遺産でもある屋久杉が著名だ。樹齢3000年・4000年の屋久杉に比べれば、佐渡の杉の巨木群は古いもので樹齢1000年前後であり、比較的若いといえる。

しかし、樹齢1000年級でも風雪に耐え、数万本も残る佐渡の杉はやはりすごい。さらに大佐渡山脈の杉の巨木群の場合、つい4年ほど前までは存在すら一般に知られていなかった。その「発見」のインパクトは非常に強く、トレッキングツアーは毎回満員の盛況だという。

また佐渡といえば、トキとともに金山を連想する人が圧倒的に多いことだろう。佐渡が

の奥深さには、感嘆するしかない。

高野市長の話にあった佐渡金銀山の世界遺産登録への運動と併せ、佐渡市では地質学的観点から見た世界遺産ともいわれる世界ジオパークの認定、先進諸国では最初となる世界重要農業資産システム「GIAHS（ジアス）」（いわゆる世界農業遺産）の認定、すなわち3大世界遺産の登録・認定を同時に目指している。

この6月に世界農業遺産の今年の選考委員会が中国の北京で開かれ、先進諸国からは初めて佐渡市と石川県の能登半島が認定された。この認定が残り2つの世界遺産の登録・認定の足がかりになるだろう。

一見欲張り（？）な取り組みのように思われるかもしれない。だが実は、この3大世界遺産の登録・認定を目指す佐渡市の趣意書を検証すれば、それらすべてが深く連環していることが分かる。前述の天野尚氏の写真集『佐渡―海底から原始の森へ』というタイトルはそれを端的に示唆している。



水田で飛行し、エサをついばむトキ



洞爺湖サミット会場に展示された杉の巨木群 撮影 天野尚氏



たかのこういちろう 高野宏一郎 佐渡市長

産出する金についての最初の記述は『今昔物語集』とされる。『今昔物語集』の成立は平安時代末期（12世紀初期）だから、今から約1000年近く前ということになる。

「つまり、佐渡の金の存在が都にも知られ始めたところから、現在の大佐渡山脈の杉の巨木群は成長を始めたわけですよ」
そう語るのは高野宏一郎佐渡市長である。

「なぜ3つも同時に目指すのか？ 佐渡の島としての成り立ち、それは数千万年も前に大陸から日本列島が離れ、日本海ができて佐渡が海底隆起したというはるか太古の地球活動と深くかかわっているわけです。金山も原始の森も、その地球活動によってはぐくまれたものであり、農業を含めて現代に至る歴史・文化はその上に成立しています。それらを総合的に考えたなら、むしろ3つ同時に目指さないと意味がないと考えたのです」（高野市長）
付け加えれば、それは佐渡市が現在目指している『エコアイランド佐渡』構想（人とトキが共生する島づくり）とも大きく連環している。すべては地球活動の続きで、現代人の営みも途上の出来事なのだ。それらのダイナミックな時空を超えた環は、知れば知るほど、自然・歴史・文化の大いなる循環と表現しなくなってくる。

今回の佐渡市ルポの取材は結果的に、佐渡の奥深さの源泉ともいうべき、その連環の様相を訪ねる旅となった。

エコアイランド構想の誕生と大きな展開

佐渡市は平成16年3月、旧佐渡10市町村（両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村）による合併で誕生した。今回の「平成の大合併」において、新設合併で旧今治市（愛媛県）を中心とする周辺12市町村の合併で誕生した



佐渡の田園風景を代表する棚田の美しい景観



トキと人の共生を支える寄付金付き認証米のラベル



小学生に人気のビオトップ体験

『エコアイランド佐渡』構想(人とトキが共生する島づくり)の大きな特徴の一つとして挙げなければならぬのは、環境保全と経済の両立が図られていることだ。その両者がそろっているからこそ「共生」だという、非常に理想的かつ現実的なスタンスを兼ね備えていることだろう。その根底には、民間企業の起業・経営を幅広く体験してきた高野市長の広い視野と絶妙なバランス感覚が感じられる。

具体的には「朱鷺と暮らす郷づくり認証制」

①生き物をはぐくむ農法により栽培された米
 (水田・水路に江の設置「冬期湛水の実施」「魚道の設置」「ビオトップと水田の連携」のいずれかを実施)であり、生きもの調査を年2回実施していること

②農薬、化学肥料を5割以上削減して栽培された米

③栽培者がエコファーマーの認定(新潟県)を受けていること

④佐渡市で栽培された米であること

認証米は一般の佐渡米(コシヒカリ中心で、もともと魚沼産に次ぐ人気を得ていた)より

トキの暮らせる里づくりを支える認証米制度

マンの養成」

以上のように『エコアイランド佐渡』構想(人とトキが共生する島づくり)の人材育成面における取り組みの対象が、市民、事業者、行政マン、研究者など非常に広範であること、初級レベルから専門レベルまでその内容が充実していることが見てとれる。



北前船時代の記憶を濃厚に留める宿根木集落

全島一市の実現は佐渡の将来に不可欠と大方向の人が思いながらも、合併が難航したのは各地区の独自性が強いゆえだった。逆に言えば自然環境的にも人文的にも多様性が備わっているということである。一つの島の中でさまざまな個性が体験できるわけで、それは佐渡が観光客の人気を集める要因の一つでもある。

そのような各地区の個性を尊重しながら、なおかつ佐渡市が離島部のハンデいを克服し、単独市として経済的にも強い自立性を持つためには、市の将来を決めるに当たり全島が一致して信奉できる明確

な「方向性」が必要だった。

高野市長は「その方向性を『エコ』に求め、そのための施策とするべく『エコアイランド佐渡』構想(人とトキが共生する島づくり)という概念を、佐渡市の新市まちづくり計画のストーリーガンとして提示したので」と述懐する。

『エコアイランド佐渡』構想(人とトキが共生する島づくり)が目指すのは、最終的に多様な生物が同居する『生物多様性のまちづくり』を実現するための仕組みの構築だ。そのために実施されている事業は多岐にわたっている。試みに人材育成に関する取り組みだけを取り上げても、次に列記するように非常に多彩である。

(1) 佐渡トキファンクラブ(トキの野生復帰を応援するサポーターづくり。平成23年5月9日現在で会員数3877人)

・事業内容

「トキがエサに困らないよう、田んぼや水辺にドジョウなどを増やす/農家の努力やビオトップづくりなどのサポート/トキの棲み家づくりとしての森づくり/トキのための各種ボランティア活動/佐渡におけるトキと人と自然の関係を学ぶ/全国にトキに関する活動の内容を発信し、遠くからでも応援していた」

(2) 市民環境大学の運営(身近なテーマを専門的に学び、幅広く交流しながら環境についての理解を深め、環境活動の環を広げる。平成23年3月末現在の受講生、延べ655人)

・事業内容

「基礎講座Ⅱトキの野生復帰の取り組みや地球環境問題などの基礎を学習/専門講座Ⅱ専門分野についてより深く学び、自分たちでできることを考える/公開講座Ⅱ著名な講師を招聘、市民の環境問題への関心と理解を深める講演会/連携講座Ⅱ市民環境大学の目的に賛同する市民団体、NPO、大学、企業、行政等が実施する講座やシンポジウムなどへの参加」

(3) 朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット(佐渡が有する豊かな自然環境と、シンボルとしてのトキとの共生を目指した環境への取り組みを基盤に、産官学が連携して人材育成と環境イメージのさらなる向上を図る)

・事業内容

「生物多様性創成サブユニットⅡ循環型農業コース/自然再生コース」「生物多様性活用サブユニットⅡトキモニタリングコース(モニタリング専門家チームのスタッフ、環境調査員、レンジャーなどを養成)/エコツアーガイドコース(杉の巨木群などの自然を案内し、環境保護のためのレンジャー業務を兼務するプロガイド養成)/環境教育コース(佐渡の環境の特徴を子どもたちに分かりやすく伝える学校教員の養成)」「生物多様性推進サブユニットⅡ環境行政コース(トキ野生復帰後の環境行政に取り組むため、環境関連行政に分野横断的かつ戦略的なプランニングを行える行政

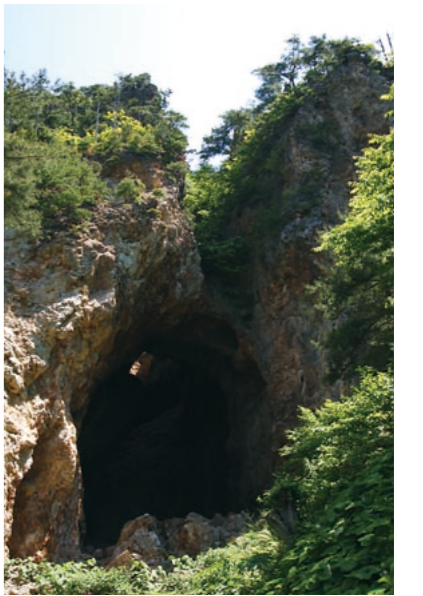
も価格が数%上積みされるが、その分がトキのエサをはぐくむ水田づくりへの寄付金となる仕組みだ。そして認証米は平成20年の発売以来、毎年完売を続けている。

「トキの放鳥が近づいていたことと合わせ、認証米制度の推進にはそれ以前に乗り越えなければならぬ大きな障害がありました。佐渡で広く行われていた農薬の空中散布の廃止です」(高野市長)

佐渡の米栽培を象徴する風景は、今も各地に山間部・海岸部などに残る、棚田をはじめとする規模の小さな水田と、離島とはとても思えない広大な平野に展開する大規模水田だ。一概には言えないものの、自家消費のためと減農薬か、無農薬の水田が比較的多かった。それに対し大規模水田の多くは、合併前、あるいは合併直後もヘリコプターを活用した空中農薬散布が実施される例が多かった。

それは農業の担い手の高齢化などによるものだが、平成11年に中国から新たなトキのペアが寄贈され、野生復帰を視野に入れた繁殖計画が発表されたところから、トキの餌場となるべき水田の農薬問題は危惧されていた。特に水田以外にも農薬が散布されてしまう恐れのある農薬空中散布は環境面全般にとっても大きな問題だった。

高野市長は前職の旧真野町長時代から、機会あるごとに農薬空中散布の廃止を訴えてきた。けれども農薬の空中散布は組合をつくつ



道遊(どうゆう)の割戸(われと)と呼ばれる佐渡金銀山・露天掘りの跡

て実施されており、さらに全島が一斉に止めるのでなければ意味もないことから、なかなか実行に移されなかった。

「これも全島一市になった大きな効果だと思われます。『エコアイランド佐渡』構想を策定し、全島を挙げてトキと暮らせる里づくりを推進していこうという共通認識が次第に高まっていったことにより、平成20年のトキの放鳥が始まる前には、空中散布の廃止がようやく実現できたのです」(高野市長)

佐渡市の水田は全体で約6000ha(実際には倍近くあるが生産調整されている)。平成23年5月末現在、認証米を栽培しているのは全体の約2割ほどだ。認証米生産農家は年収も若干増えており、農家の関心も高まりつつあるが、「むしろ3割程度で抑えておいた方が、希少性や全体のバランス感覚からいい」と高野市長は考えている。

いずれにせよエコを厳密に意識した認証米、しかもそれがトキの暮らせるまちづくり、人とトキが共生するまちづくりに役立っている



海底から隆起してできた佐渡誕生の秘密を物語る海岸線の景観

・認定を目指す理由(大地と親しむ観光||ジオツーリズムなどを通して地域社会・経済発展に貢献し、大地の遺産を生かした佐渡の活性化に寄与する)

・ジオパークは島内10カ所のジオサイト(地質学的景観)で構成

・国内認定を平成25年度、世界認定を平成27年度を目指す

(3)世界農業遺産の認定

・認定を目指す理由(全国的に画一的な農業が組織的に導入され、佐渡にも導入された時代の後、トキを野生に返す運動に応じて伝統的な農業が復活。里山と密接な関係にある伝

るというバックグラウンドはマスコミ報道などを通じて、佐渡ブランド全体のイメージアップに役立っていることは確かだろう。認証米制度を基礎にした各種産品の認証制度は、今後、既に佐渡の名産品としての地位を得ている「おけさ柿」「シイタケ」などにも、少しずつ拡大していく方針だという。

なお『エコアイランド佐渡』構想に基づく環境維持・保全施策としては、次のような各種事業も実施されている。

- ①低炭素むらづくりモデル事業(農業関連施設の自然エネルギー導入により、低炭素だけでなく、設備改修や施設の機能集約、統廃合などによる省エネルギー効果を図り、温室効果削減にも役立つ)
- ②ごみの減量に向けた取り組み(スーパー・コンビニのレジ袋ゼロ運動、各種イベント時のごみ減量大作戦)
- ③新エネルギー導入事業(電気自動車などの導入および充電設備の設置、住宅用太陽光発電設備、小規模風力発電などへの助成、公共施設への太陽光発電設備導入など)
- ④バイオマスエネルギーの活用



スポーツイベントの際のごみも極力出さない工夫が凝らされる(佐渡国際トライアスロン)

統的な自然環境の知識と最新技術、政府の方針とも連携。環境に安全な農業の奨励と同時にトキの生息に必要な環境システムのモザイクを復元し、持続可能な農業を実現する

※平成23年6月11日に認定される

写真にあるように佐渡金銀山の山中には、往時の採掘の跡が等身大のジオラマともいべき状態で、ほぼ完全に残っている。また海岸線を走れば、数千万年前の盛んな地球活動の結果として海底から隆起してできた佐渡の「地質学的履歴」が一目瞭然に見られる。トキは平成20年9月の第1次放鳥(10羽)以来、21年9月(第2次19羽)、22年11月(第3次13羽)、23年3月(第4次18羽)と順調に野生復帰への準備が推進されつつある。途中、平成22年3月にケージがテンに襲われ、9羽のトキが犠牲になるアクシデントもあったが、順調に推移しているといっている。観光客も運がよければ、飛翔中のトキや、ドジョウやカエルがたくさん生きる水田でエサを漁るトキの姿を見ることができるようになった。



今秋オープンが予定される市民待望の佐渡総合病院



1日に210kmを自転車で走る人気イベント、佐渡ロングライド210



佐渡の食材を使ったご当地グルメとして人気急上昇中の「佐渡天然ブリカツ丼」

(取材・文 遠藤 隆)

- ⑤全ての防犯灯のLED化
- ⑥「エコだつチャリ」の利用促進(観光客向けレンタル電動アシスト自転車の導入により、島内の不便な2次交通を補助するとともに、環境にやさしい島づくりを推進)



近代になってからの金銀山・北沢浮遊選鉱場跡

佐渡の前に開ける多彩な未来像

3大世界遺産登録・認定を目指す、佐渡市ならではの世界的に優れた歴史的・地質的・景観的な「資産」をここで改めてご紹介していきたい。

(1)佐渡金銀山の世界遺産登録

・登録を目指す理由(発見されて1000年、本格的な採掘・製錬事業が始まって400年以上にわたり培われてきた遺跡、建造物、景観などが良好に保存されているため、人類が獲得した鉱山技術のほぼすべてを目の当たりにできる)

・これまでの取り組み(平成18年に世界遺産暫定リスト提案書を提出、翌19年に再提出。平成22年、世界遺産暫定リストへの記載が了承される)

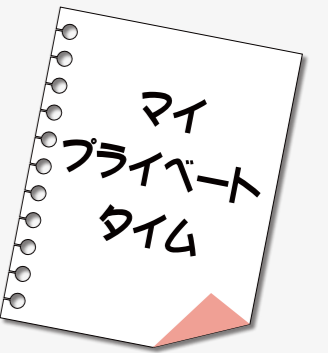
(2)世界ジオパーク(地質学的世界遺産)認定

また、佐渡市ではこれらの資産を生かし、活力ある地域社会づくりを進めるため、大学の持つ知的・人的・物的資源を活用し、さまざまな大学との連携も進めている。地元の新潟大学とは平成20年に包括連携協定を締結するとともに、今年5月には寄附講座を設置した。

さらに佐渡市では、佐渡・新潟間の航空路線が今年の夏に再開され、今後の佐渡空港の2000m化の実現(非常時に使える余力を持たせ、人材の移動のバックアップ機能も果たす)を目指すと同時に、平成26年度中には北陸新幹線・新潟・金沢間開業も予定されている。「新幹線が延伸すれば佐渡へのルートも新潟港からだけでなく、佐渡への間口が大きく広がってくる」(高野市長)ことも期待される。離島部の生活安定に不可欠の航空路線復活への動きとともに、新幹線開業もまた『エコアイランド佐渡』構想を後押しする大きな力となるだろう。

私のストレス解消法

観音寺市長(香川県) 白川晴司
Seiji Shirakawa



60の手習い

観音寺市出身の作家、芦原すなお氏の作品「青春デンデケデケデケ」が第105回の直木賞を受賞しました。この作品は観音寺市に住む高校生たちがエレキギターに魅了されバンドを結成し、仲間たちと織り成す人間模様を通して成長していく青春物語です。

その主人公のモデルの一人である原氏が私の近所に住んでおり、芦原先生の帰省の折に地元でライブを開催しています。たまたまライブに参加した時、私の大好きな曲「いちご白書をもう一度」を彼のバンドをバックに歌いたいとお願したところ快諾を得、下手ながらその会場で歌



おやじバンド「セイジイズ」

うことになりました。「ギターを練習して自分で演奏できればもつと気持ちよく歌えますよ」という原氏からの勧めがあり、その気になって即、門下生になりました。

青春時代に戻った気分、加山雄三やベンチャーズなどの曲を肩こりにもめげず、日々練習に励み、おやじバンド「セイジイズ」を結成することができました。以来、年に数回地元のアマチュアバンドの仲間たちとライブを楽しんでいます。

特に思い出深いのは障がい者の方とともに開催したチャリティライブです。障がいを持つ子どもたちが一生懸命曲に合わせて一緒に歌う姿を見た時には、万感胸にせまり思わず涙が出てきました。音楽には何の垣根もないことを改めて感じた次第です。

最近では老人会や婦人会に出向き、弾き語りや抒情的な曲を演奏しています。楽しんでいただいているかどうかは疑問ですが、自分としては非常に満足しています。今後も第二のライフワークとして、バンド仲間たちと一緒に楽しんでいきたいと思っています。

「ちようさバカ」の市長と呼ばれて

本市には「ちようさ」と呼ばれる太鼓台が120台ほどあります。秋祭りなどで五穀豊穡を感謝し、地域の各神社に奉納

正月に帰ってこなくとも、祭りには必ず帰ってくるという若者たちがいます。地域の老若男女が集い、長幼の序の教えが連綿と続いているちようさという伝統文化を、大切に守り続けていくことが地域づくりの原点であると思います。

心の癒やし 愛犬バル

時代はペットブームです。私は犬が好きです。4年ほど前、近所でうろついている野良犬に近い犬が現れました。首輪をしているので、どこかの飼い犬なのではないかと、飼いがつかりません。わが家で平気で寝泊りし、フーテンの寅さんのごとくすぐ旅に出てしまいます。

ある日、ほかの町でラジオ体操に行く子どもが野良犬にかみつかれたという新聞記事が目にとまりました。もしかしたら、その犬が事件を起こすことも無きにしもあらず。あわててわが家で面倒を見ることになりました。

平成7年7月に彼は生まれたようです。平成7年といえば、1月17日、あの阪神淡路大震災が発生した年です。4月には本市にある観音寺中央高校が甲子園選抜初出場で初優勝という快挙を成し遂げ、私が旧観音寺市の市長として初当選したのが、彼の生まれた7月です。彼とは何かしら因縁めいたものを感じています。そんな彼も16歳。人間に例えると90歳



ちようさの担ぎ上げ 中央の右から2番目が筆者

される大型で豪華な山車です。江戸時代中期には存在していたとの記録があり、京都祇園祭の山鉾が原型といわれています。京都から各地に伝わる過程でその地域独特の山車が出来上がったものと思われ



老人会での弾き語り

本市のちようさは、金糸銀糸の刺しゅうに彩られた掛布団や布団、精密な彫刻が施された雲板など豪華絢爛でかつ、重さ約3t、高さ5.5m、担棒の長さは13mもあり、非常に堅牢な造りの山車です。そのちようさを約100人の若者たちが掛け声とともに差し上げるさまは実に壮観です。

私の地元の自治会にも江戸時代から

にもなります。最近めっきり元気がなくなり、内臓疾患なのか腹水がたまるようになり、内臓疾患なのか腹水がたまるようになり、かわいそうですが腹水を抜いてもらっており、一度に抜く量はなんと3kg。悲しそうな泣き声を聞きながら、押さえつける私の心まで痛みます。腹水を抜き出すと余命は3カ月ぐらいいそうです。しかし、彼はもう8回も抜いています。獣医の先生いわく、信じられない生命力の持ち主だそうです。術後は回復し、食欲も旺盛になりますが、本当に信じられない生命力です。

そんな彼もそう長くは生きられないと思いますが、驚くほどの生命力で、できる限り長生きをして、私の心を癒やし続けてもらいたいと願っています。



祭り姿の愛犬バル

Risk Management

都市の リスクマネジメント

第16回

事故対応④

情報の一元化

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



情報の一元化

情報の一元化というものがある。危機管理にとって最も重要な要素である。情報の一元化とは、もし事件や事故が起きたときには、関係者は事故等に関するあらゆる情報等をすべて特定の者に報告し、その者が情報を集約し、併せて、その特定者が上層部、関係機関、マスコミ、議会等に情報の発信をすることである。つまり、受信・発信を同一人が行うということである。換言すれば窓口の一本化ということになる。事件や事故が大きければ大きいほど現場は混乱し、情報は錯綜する。また、関係者が思い思いの意見を述べれば混乱は必至である。議会、マスコミ対応を含めると入所して数年の職員では無理であり、課長職以上が情報の一元化の主体となることが適任であろう。また、受信・発信を別々の者が行ったり、複数の個所で発信をすることは混乱を招くことになる。特に記者会見をその都度、現場で行ったり、本庁で行ったりし、また説明者がそのたびに変更されることは避けるべきである。

な情報をマスコミに提供することにより、正しい記事を掲載してもらうことに万全の注意を払う必要がある。

一度掲載された記事が誤ったり、不正確であったとして仮に訂正記事がなされたとしても訂正記事部分はわずかなスペースであり、多くの市民は最初に掲載された内容の記事で理解してしまうものである。このようなリスクを自治体側として負わないためにも、情報の一元化の徹底を図る必要がある。

マスコミの取材に関して、それに応ずる者は課長とそれに準じる者に限定し、マスコミが直接取材に来た場合はその者が対応し、電話取材の場合も同様にほかの者が取材に応じてはならない。そのためには、マスコミの取材は一般的に事件等から数日の範囲に限られることが多いので、その間は、食事やトイレであっても特定の2名が同時に席を空けることのないようにして対応することになる。

特に、電話取材の場合は、相手を特定する必要から即答せずに、相手の新聞社名、担当部、記者名、電話番号等を聞いた上で、一度電話を切り、こちらからマスコミにかける慎重な対応も大切である。また、マスコミと名乗る者から職員の所在や経歴等あるいは学校等の児童の情報を求められることがあるが、このような場合は、前述したように存在の事実（例えば、当該職員がいるか否か）を含めて即答せず、相手方の電話番号を聞き、上司と相談の上、責任者から電話をして処理する方

そのような対応を図れば、どうしても事実の把握の齟齬や意見の食い違いが起り得る可能性が出てきてしまう。危機対応に関して事実の把握や評価が異なれば、速やかな指示や行動は当然ながらできないものとなってしまふ。例えば、学校事故に関して、記者会見場を当該学校で行うのか、教育委員会で行うのか、また記者会見で対応すべき者は学校の校長等にするのか、教育委員会の管理者等にするのかは、事件や事故の軽重や児童や保護者などの関心の強弱等で判断することになるが、いずれにしても決定したら、決まった場所ですまされた者が行うことになる。

そのためには、事件や事故が起きてから、誰に情報を集めようというのでは、危機対応としては意味がない。これでは泥縄になってしまふ。そこで、もし万一問題が起きたら誰に情報を集めるか、ということを事前に定め、職員に周知徹底させておかなければならない。しかし、例えば、課長に情報を集めるとしても、その課長が常に職場にいるとは限らない。もしもない場合は課長に準じる者というように、サブ

法が基本であることを知っておくべきである。

情報の一元化に関し、事例を紹介する。筆者が小中学校の校長会・教頭会で「小中学校における事故対応」の研修の際に、A小学校の校長から研修を受けた翌日に早速、情報の一元化を含めた事故対応の研修をA小学校で実施した旨が報告された。どのように実施したかと聞くと、校長は「学校の先生方を職員室に集め、情報の一元化等を含めて、研修で教わったことを話しました」と言うのである。一見するとこれで正しそうであるが、実はこれでは危機管理対応としては合格点はあげられない。どこがいけないのであろうか。学校での事故はいろいろな場所のできる。教室、校庭、体育館、実験室、プール、そして通学路でも起きる。例えば、学校給食で食中毒が起き、10数名の児童が下痢や嘔吐の症状で入院する事態が発生したとしよう。このような場合、当然、マスコミが動く。マスコミはどこに取材に行くか。原因のあった場所に行くのが取材の基本であろう。そうすると給食室に行くことになる。給食室には校長や先生がいるのではない、栄養士や調理員がいる。ところが、先の学校の校長は、これらの人たちに情報の一元化を含めた事故対応の話をしていないのである。そもそもはじめから研修の対象者から外してしまっているのである。

そうなると、先生以外の者には情報の一元化を含めた危機管理対応が徹底されていないわけである。先に述べたように、個々の職員

を含めて事前に決めておくことが大事である。また、自治体での事件や事故が大きければマスコミの取材は必ず発生する。マスコミが取材に来た場合でも取材に応じるのは事前に決めた者のみが対応する。それ以外の者は、マスコミのインタビューに応じ、べらべらしゃべってはいけない。その場では「申し訳ありません、課長が取材に応じますので、課長のところへ行って聞いてください」というふうに対応し、自分は絶対にはしゃべってはいけないのである。担当者以外の者が取材に応じないというのは、取材を拒否したり、情報を隠すという意味ではない。取材に応じる前提は、その事件や事故に関して全体を正確に把握している人（課長等）がマスコミ対応をすればよいのであり、情報の断片しか把握していない人や不正確な情報しか持っていない人がマスコミのインタビューに応じて答えると、それが記事になってしまうことになる。

職員からの取材であれば、仮に不正確であったとしてもマスコミは訂正記事を書くことはない。従って、自治体側としては、正確がマスコミ取材に応じないようにとの指示がなされていないわけであるから、栄養士や調理員が取材に応じてしまうことは十分考えられる。これでは危機管理の対応としては不十分である。管理職・非管理職、一般職・特別職、常勤・非常勤はもちろんのこと、臨時職員・パート・アルバイト・派遣職員・委託職員も全く区別する必要はない。少なくともその職場のスタッフ全員が情報の一元化の問題を理解していなければ意味がないのである。どうしても管理職は、常勤職員だけでなく、臨時職員やパート等を外してしまうことがある。軽いけが等を含めての事故等が頻繁に起きる保育園や幼稚園では、多くのパート保育士さんで運営されているのが多くの市町村の実態であろう。さらに、時間外保育、延長保育が行われ、その多くは正規職員外で行われている実態を考えると、すべてのスタッフに情報の一元化を含めての対応が強く求められるであろう。

筆者プロフィール

大塚康男 (おつかやすお)

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局次長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)客員教授(「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」)。その他、自治体大学、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『自治体職員が知っておきたい危機管理術』『Q&A議会人のための危機管理』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』などがある。

わが

健康で安心していきいきと暮らせる 魅力と活力にあふれるオホーツク中核都市

魅力あふれる4つの自治区

北見市は北海道東部の常呂川流域に位置しており、平成18年3月に北見市、端野町、常呂町、留辺薬町の1市3町が合併して誕生した道内第1位の行政面積を有するオホーツク圏最大の都市で



多くのオリンピック選手を輩出するカーリングのメッカ

す。オホーツク圏の中心都市の「北見」、田園空間とクリーン農業地帯の「端野」、オホーツク海とサロマ湖に抱かれ、漁業とカーリングのオリンピック選手を輩出する「常呂」、大雪山のふもとに位置し、農業、林業、天然温泉による観光を拠点とする「留辺薬」の魅力にあふれた4つの地域がそれぞれを「自治区」として、地域の特性を活かしながら均衡ある発展を目指しています。

オホーツク圏の「中核都市」として

本年度、「健康で安心していきいきと暮らせる中核都市」「魅力と活力にあふれる中核都市」への実現に向け、「尊い命を守り育む事業」と、「活力を生む大型建設事業」の2点を重点事業として推進する

こととしています。

1点目として、これからの時代を担う子どもたちが、健やかに成長していくことが大きな財産であるとともに、その子どもたちの、かけがえのない「命」を守ることは、未来にとっても大変重要であると考えているところです。3月11日に発生した東日本大震災により、多くの尊い命が奪われ、市民の皆さまの「命」の大切さや災害に対する適切な対応の重要性について意を強くしたところであり、何ものにも代えがたい市民の「尊い命を守り育む事業」を優先的に取り進むこととし「少子化対策・子育て支援」「医療の確保」「災害対策」に力を入れることにより、「健康で安心していきいきと暮らせる中核都市」を実現していきたいと考えています。

新北見型観光推進プロジェクト

本市では平成19年から「新北見

え、共に取り組むものとする」議会及び市長等は、その権限と責任において公正かつ誠実に市政を進め、自治体としての自立を確保するものとする」との基本理念の下、持続可能で活力に満ちあふれる協働のまちづくりを進めることとしています。

また、住民自治の推進として住民協働組織の市内全域への拡大に向けた立ち上げや住民自治推進交付金による地域独自の活動に対し、支援するとともに、市民が自ら考え、自ら実践する地域活性化に向けた自主的なまちづくり活動に取り組んでいます。

プロフィール

- ◆ 面積 1427.56 km²
- ◆ 人口 12万4875人
- ◆ 世帯数 6万351世帯

〔将来都市像〕ひと・まち・自然がらめく、オホーツク中核都市「安心な活力都市 北見」

〔まちの特徴〕北海道の東部、オホーツク圏最大の都市。東西に延びる道路の距離は約110kmあり、北海道の屋根大雪連峰からオホーツク海に至る。

〔市町村合併〕平成18年3月5日、北見市、端野町、常呂町、留辺薬町の1市3町が対等合併(新設合併)

〔特産品〕玉ねぎ、木材加工品、オニオンスープ、ハッカ製品、白花豆加工品



北見市長 小谷毎彦

ホタテ

〔観光〕北見ハッカ記念館・薄荷蒸溜館、ピアソン記念館、おんねゆ温泉、ところ遺跡の森、ワッカ原生花園

〔イベント〕北見ぼんちまつり、おんねゆ温泉まつり、たんの太陽まつり、北見菊まつり、たんのカレーライスマラソン、サロマ湖100kmウルトラマラソン、北見厳寒の焼肉まつり



B級ご当地グルメ「オホーツク北見塩やきそば」

型観光推進プロジェクト」を3カ年計画で進めており、現在第2次計画を推進しています。第1次の計画の中では、北見観光戦略会議を立ち上げ、9つの提言をいただきました。「食のブランド化」の提言に基づき取り組んだ「オホーツク北見塩やきそば」が昨年のB-1グランプリ厚木大会で10位入賞を果たしました。この「オホーツク北見塩やきそば」は地産・地消の推進と地元で根付く郷土料理を目指して、生産量日本一の北見玉ねぎ、オホーツクのホタテや自然塩を使うなど定義とルールを設けました。地元の原料を使うことで北見でしか味わえないオリジナルメ

ニューに仕上げ、食を通じたまちおこしを地域活性化の起爆剤にしようとして、地元の飲食店・研究機関・食品企業・関係団体が力を合わせて開発し、「地元での定着こそが最大の魅力」という共通意識が生まれています。観光客やビジネスマンらにも「北見を象徴する料理」として認識され、さらなる効果を生んでいます。また、昭和初期には世界の7割を生産したといわれるハッカの歴史と文化の再認識という提言に基づき、北見ハッカ記念館の「近代化産業遺産」登録、地域再発見という提言に基づき「北見市観光検定」を実施するなど、さまざまな施策を行っているところです。

市民とつくる信頼と協働のまちづくり

本市では、平成22年12月に自らによるまちづくりの最高規範となる「北見市まちづくり基本条例」を施行しました。「まちづくりの主体は、市民である」市民は、個人の尊厳と自由が等しく尊重され、自由な意思と責任を持ち、相互に支えあい、自立して暮らせる社会を自らつくるため、共に考



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱい」のまち「づくり」を目指して

はじめに

このたびの東日本大震災におきましては、全国市長会をはじめ皆さまの厚情に対し、深く感謝申し上げますとともに、皆さまからのご支援により着実に復興に取り組んでいるところです。

さくら市は、栃木県の中央部で県都宇都宮市の北東に隣接し、栃木県を北西から南東に貫流する一級河川の鬼怒川の東側に位置し、平成17年3月に旧氏家町と旧喜連川町の市町村合併により誕生しました。古くより交通の要所として栄えてきましたが、東北縦貫自動車道、国道4号、国道293号の主要な幹線道路が整備され、さらにはJR宇都宮線の氏家駅、蒲須坂駅があり、首都圏からも120km圏内に位置しているなど、交通の

利便性に優れていることから、栃木県内でも屈指の人口増加率となつていきます。

恵まれた地域資源清流がはぐくむ自然の恵み

日光連山や名峰高原山から清らかな水が注ぎ込まれる鬼怒川、荒川、内川の一級河川が市内を貫流しており、この清らかで豊富な水と河川から培われた肥沃な土壌により、良質な米麦の穀倉地帯として盛んに農業が営まれてきました。また、首都圏に近接している地理的優位性を生かし、比較的温暖な気候であるため野菜を中心とした施設園芸栽培や良質な肉用牛の生産地としても注目されています。

この豊富な水資源を活用し、食品加工メーカーをはじめ多くの優良企業が操業しています。特に大

手自動車メーカーの進出決定により、最先端の自動車産業を中核とした産業の集積を目指しているところであります。今後も、企業誘致を積極的に展開し、雇用の確保と安定した財源確保に取り組んでまいります。

地域資源を活用したまちづくり

本市は、温泉や歴史などの地域資源にも恵まれています。特に温泉は、日本でも有数といわれる良質な湯を湧出する喜連川温泉があり、市内には公共の温泉施設のほか民間施設なども含め、多くの温泉入浴施設があります。この喜連川温泉は、島根県にある斐乃上温泉、佐賀県の嬉野温泉とともに日本三大美肌の湯と称され、泉質の美容効果が高いといわれているこ

とから、休日には県内外より多くの方々が訪れます。本年は、温泉湧出30年の記念の年に当たるので、さらに多くの皆さまに「日本三大美肌の湯 喜連川温泉」を知っていただくような事業を展開していきたくと考えています。

また、例年2月中旬から3月上旬の間に氏家駅周辺の商店を中心に各店舗に雛人形を飾る「氏家雛めぐり」が実施されます。個性的な雛人形を飾るだけでなく各種イベントも開催し、ガイドブックを片手に市内を散策する観光客の増加とともに、参加する店舗なども増えています。また、来訪者からは素朴ではあるが、心温まるおもてなしが好評で、リピート客や評判を聞いた観光客など、年々来訪者が増加しています。市民との協働のまちづくりの成功事例として、着実に根付いています。この「氏家雛めぐり」は「歩く」「見る」傾向が強いので、市といたしましては「氏家雛めぐり」は「食べる」要素を強化して「買う」「食べる」要素を強化して

らなる経済効果が期待できるよう、また、全国に「氏家雛めぐりあり」と誇れるイベントに成長するよう、支援をしてまいりたいと考えています。

市民が元氣であるために

市民が住んでよかったと実感できるまちづくりにも取り組んでいくところですが、そのためには、市民が健康で生き生きと生活していくことが重要です。本市では、子育て世代への支援として、中学校3年生までの医療費の無料化や子宮頸がんワクチン接種費用の助

成などに取り組んでいます。その一方で高齢者に対しては、温泉入浴施設における健康相談の実施や寝たきりにならないための体づくり体操などを行っています。さらに「市民生涯 一人一スポーツ」をスローガンに掲げ、スポーツ教室やマラソン大会を開催するなど、健康づくりに取り組んでいます。

災害に強いまちづくりの構築について

これまでの防災対策の想定をはるかに超えたこのたびの震災、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故など未曾有の災害に直面し、何気ない普通の毎日の生活を守り、継続していくことの難しさを痛切に感じたところであります。

現在、災害の復旧・復興に取り組んでいます。被災後一刻も早く日常生活を取り戻すことができるよう災害に強いまちづくりに取り組みとともに、新たな防災体制なども構築していかねばなりません。特に被災地に対し、物的・人的支援が早急に取り組みされましたが、広域的な連携による防災体制の構築や仕組みづくりにも取り組んでいかなければなら



市民協働でまちおこし「氏家雛めぐり」のイベントの様子

らないと強く感じたところです。

「住みよさナンバーワン」のまちづくりを目指して

冒頭にも申し上げましたが、本市は栃木県内でも屈指の人口増加率を誇っております。今後は、本市が持つ自然・歴史・文化などの

プロフィール

- ◆面積 125.46 km²
- ◆人口 4万4747人
- ◆世帯数 1万4985世帯

〔将来都市像〕安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱい

〔まちの特徴〕栃木県を北西から南東に貫流する鬼怒川の左岸に位置し、平坦な水田地帯と関東平野と喜連川丘陵部を範囲とする地域。古くから城下町・宿場町として栄え、その名残も街のあちこちに見られる。

〔市町村合併〕平成17年3月28日、旧氏家町と旧喜連川町が対等合併



さくら市長 人見健次



〔特産品〕にら、いちじく、なす、りんご、霧降高原牛などの農産物や鮎の塩焼き・甘露煮。特に温泉の地熱を利用した温泉なすは「喜連川温泉なす」として栃木県の地域ブランドに認定

〔観光〕日本三大美肌の湯「喜連川温泉」、道の駅つれがわ、「友遊（ゆうゆう）パーク」（鬼怒川河川公園）、さくら市ミュージアム・荒井寛方記念館

〔イベント〕さくら市きつれがわサマーフェスティバル&花火大会、うじえ納涼彩、ゆめ！さくら博、さくら市マラソン大会、氏家雛めぐり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「びわ湖源流の郷たかしま」の魅力を高める

はじめに

平成17年1月1日に旧高島郡の6町村が合併して誕生した高島市には、山があり、平野があり、琵琶湖があり、これらが調和した美しい景観や自然の営みの中、地域固有の生活文化がはぐくまれてきました。

地域の約72%を占める奥山の広大な森林から、水はいくつもの谷筋を経て川に注ぎ、緑豊かな里山から平野部の市街地・集落である里住を潤し、琵琶湖、周辺湖沼の里湖へとつながります。

母なる湖・琵琶湖へ流れ込む水の3分の1以上を生み出すといわれている高島市は、すなわち琵琶湖の水源です。

里山、里住、里湖の、三里の豊かな恵みを生かしながら、「温かい」

「優しい」「思いやり」といった市民相互のきずなを強めるとともに、市民生活に直結する諸施策、事業の充実を力を注ぎ、住みたいまち、そして住み続けたいまち、「びわ湖源流の郷たかしま」の地域力向上に取り組んでいます。

「高島ブランド」の確立と「地産外商」

本市では、地域に根ざしたさまざまな生産活動が展開されていますが、少子高齢化の進展に伴う後継者不足や、販路開拓の必要性など、多くの課題を抱えています。

そこで、びわ湖の源流で育った安全・安心な農林水産物などの特産品を、市独自の認証制度による高付加価値化を推進し、「高島ブランド」の確立を図ります。また販路拡大の具体策として、地産地消に



とどまらず、吹田市の阪急千里線北千里駅前で実施しております「びわ湖源流の郷たかしま産直市」をはじめとする、地域外での高い「地産外商」を推進します。

また、本市の森林は、奥山のブナ林、スギの天然林、スギ、ヒノキの人工林、里山の雑木林など、多様な形態を見せます。特に、里山の雑木林やスギの天然林は貴重な生態系や良質な木が存在しており、非常に価値の高い森といえます。

奈良時代、都の社寺建築などに朽木産の木材が使用されたことが伝わっており、古来林業が盛んな土地柄でしたが、木材価格の低迷や後継者不足などにより徐々に衰退し、山の手入れも十分に行き届かない状況となりました。

間伐などを行うことにより森林の荒廃を防ぎ、森林資源の循環を

ます。

こうした活動に対し、創意工夫による魅力あるまちづくりを目的として、本年度から「高島市みんなで創るまちづくり交付金」制度を創設しました。

この交付金制度は、従来の限られた個別事業を対象とした少額補助金と、行政事務委託料を整理統合したもので、それぞれの地域における課題解決を考える上で、自治会の自由裁量度が高くなるよう配慮した、総括的交付金となっています。

それぞれの地域において、市民の皆さん合意の下に計画的、戦略的に活用いただければ、元気のあ

るコミュニティづくりの一助になるものと、大いに期待しています。

みんなで推進「ごみ減量大作戦」

本市で1年間に排出されるごみの量は約2万tで、平成21年度の実績では、その処理経費に約14億5000万円を投入しており、市税収入全体の約4分の1という膨大な金額となっています。

このうち可燃ごみは約1万4000t、しかもその約6割が紙ごみであり、リサイクル可能なものにも貴重な税金を使わざるを得ない状況にあります。環境センターには、これらの可燃ごみが1日当たり約40tも搬入され、現有焼却炉の処理能力を上回る状況が続いており、過剰な負担が掛かっています。

こうしたことから、「めざそうよ！紙ごみ減量 日本一」のローガンの下、市シルバー人材センターとエコライフ推進協議会の協力を得て、市民の皆さん、企業、事業所、教育機関、各種団体、そして行政が一丸となって、今後3年間のうちに可燃ごみの排出量1日当たり30t以下を目標に、「ごみ減量大作戦」に取り組みます。

結びに

まちづくりにおいて、新しいものを考えつくり出すことは当然必要ですが、今あるものを美しく磨くことによって、その魅力が高まることを忘れてはなりません。

この変革の時代を、新たな未来

を切り開く絶好の機会ととらえ、地域の魅力と活力を高め、市民誰もが安心して暮らし、次の世代に誇りを持って「びわ湖源流の郷たかしま」を引き継いでいけるよう、市民の皆さんと一緒に知恵を絞

り、汗をかき、全力で市政運営に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 693 km²
- ◆ 人口 5万3541人
- ◆ 世帯数 1万9807世帯

〔将来都市像〕水と緑、人の行きかう高島市(新市建設計画) びわ湖源流の郷たかしま

〔まちの特徴〕琵琶湖水面を含んだ市域は、滋賀県下最大の面積を誇り、「びわ湖源流の郷」にふさわしく、美しい景観や生活文化に関する全国百選に13選定されている

〔市町村合併〕平成17年1月1日、マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町による新設合併

〔特産品〕高島クレープ、鮎寿司、湖魚佃煮、箱館そば、富有柿、枳餅、鯖寿司



高島市長 西川喜代治



司、万木かぶら、アドベリ、丁稚羊羹、近江扇子、雲平筆など

〔観光〕海津大崎の桜、メタセコイア並木(マキノ)、家族旅行村ピラデスト今津、ザゼンソウ群生地(今津)、グリーンパーク想い出の森(朽木)、道の駅藤樹の里あどがわ(安曇川)、ガリバー青少年旅行村、畑の棚田(高島)、道の駅しんあさひ風車村、「針江生水の郷」の川端(新旭)など

〔イベント〕マキノカントリーフェスタ、海津力士祭(マキノ)、「琵琶湖周航の歌」音楽祭合唱コンクール、川上祭(今津)、朽木鯖街道ふる里まつり(朽木)、琵琶湖横断熱気球レース(安曇川)、びわこトライアスロン&ちびっこチャレンジin高島、大溝祭(高島)、七川祭(新旭)など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



名産品企画展「高島いいMONO再発見」に展示された「和室キット」(高島屋京都店)

わが

くみんなのでつくる元気で 誇れる島づくりを目標して

はじめに

宮古島市は、平成17年に「心つなぐ結いの島宮古(みやこく)」を目指し、平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町の合併により誕生しました。沖縄本島から南に約290kmに位置し、サンゴ礁の海に囲まれた豊かな自然あふれる美しい島です。島全体が平坦に形成され、大きな河川や湖沼などはなく、生活用水や農業用水のほとんどを地下水に頼っています。島の人々が昔から「結い(相互扶助)の精神」を持ち、厳しい環境の中、互いに助け合う温かな人情にあふれていることから「癒やしの島」ともいわれています。また、スポーツイベントを活用した人材育成と交流促進を基本に「スポーツアイランド宮古島」として、全日本トライアスロン宮古島大会やツール・ド・宮古島、ビーチバレー大会、フルマラソン大会など年間を通してさまざまなスポーツイベントの開催や、温暖な気候を生かしてプロ野球キャンプなど各種スポーツのキャンプ誘致を進めるなど、すべての人がスポーツに親しめるような活動を展開しています。

産業

農業については、温暖な気候と平坦な農地を有し、農耕上恵まれた条件にあります。台風や干ばつなどの自然災害のほか、河川が少なく水利条件に恵まれていないなどの理由により生産性は低く、農業を取り巻く自然環境は厳しいものがありました。しかし、昭和63年に着手した大規模な地下ダム建設工事が平成13年3月に完成し、現在は同地下ダムにより約2400万tの

水源を確保し、水無し農業から脱却しつつあります。主要作物のサトウキビの増産が可能となったばかりでなく、葉たばこやマンゴー、施設園芸などの新しい作物も生産されるようになりました。また畜産業では、子牛の生産が中心で飼育頭数は年々増加しており、宮古島のブランド確立周知を目的としたイベントとして、平成22年に初めての「宮古牛まつり」が開催されました。宮古牛を原材料にした「宮古島んま牛(うす)の牛汁三昧」も製品化しました。観光産業は、平成11年に観光客数30万人到達、平成22年には40万人を突破するなど本市の主要産業となっています。

エコアイランド宮古島を 目指して

本市は、平成20年3月に「エコ

れる搾りかすや搾り汁の残渣である「糖蜜」が発生します。これらを活用する方策として、バガスは製糖のボイラーの燃料源とし、それによって発生する蒸気は、工場内の発電と製糖工程の熱源に利用するなどCO₂の削減に努めております。また糖蜜は、酵母菌を加えて発酵させ、エタノールを生産します。このエタノールをガソリンに3%混合させたE3燃料を公用車やレンタカーの燃料として給油しております。また本年度からE10燃料の実証試験もスタートしております。

本市には6基の風力発電施設が稼働していますが、さらに4メガワットの太陽光パネルを設置し「離



サトウキビの搾りかすを利用したE3-E10燃料専用給油所

島マイクログリッドシステム実証試験」の実証研究設備施設を平成22年に完成させ、風力や太陽光などの発電変動が大きい再生可能エネルギーを蓄電池で負荷平準化する次世代の電力システムの検証が始まっています。また本年度は、島嶼型スマートグリッドのモデルとして、離島において自然エネルギーで島内のエネルギーを100%賄う実証事業に取り組むことになっています。

本市でのCO₂のエネルギー消費動向は、運輸部門で27%、家庭部門で25%を占めており、その対策が必要です。島内の公共移動手段としては、ほとんどが自家用車です。そのため本市としては、バイオエタノール車の全島普及、電気自動車の普及促進に努めるとともに、市が導入した電気自動車の祝祭日の市民へのカーシェアリング、タクシーの電気自動車への改造を計画しております。家庭部門においては、平成21年度に環境省のモデル整備事業により、市街地型、郊外型のエコハウスを建設し、蒸暑地域における住環境の情報発信の場としております。

また本年は、天然ガスの資源調



宮古島市マスコットキャラクター「みーや」

アイランド宮古島」を宣言し、平成21年1月には国より「環境モデル都市」の認定を受け、「宮古島市環境モデル都市行動計画」を策定しました。本市のような離島は、電力供給を再生可能なエネルギーのみに頼ることは供給面で不安定な部分があります。こうした離島の厳しい環境の下で、低炭素社会の構築を目指し、2050年までに2003年度比で約70%のCO₂削減を図ることを目標とし、独自のエネルギー供給対策とエネルギー消費する側の意識改革に取り組んでいます。その取り組みの一つが主要作物のサトウキビです。砂糖を精製する過程で「バガス」と呼ば

査も実施されており、その結果によつては本市の重要なエネルギー源となるものと期待しております。本市は、このような取り組みを推進することにより、市全体がCO₂削減に向けてまい進し、「エコアイランド」の実現につなげ、離島という地形的特徴を生かし、CO₂削減につながる技術の開発と、そ

の技術の導入を図ることより、低炭素社会の実現を図っていきたくと考えております。そして、この「島まるごと」の取り組みにより、国内外への情報発信と環境分野での交流人口の拡大を地域の活性化につなげ、この島がいつまでも自然豊かで活力に満ちた魅力ある島であることを目指します。

プロフィール

- ◆ 面積 204.57km²
- ◆ 人口 5万4860人
- ◆ 世帯数 2万4222世帯

〔将来都市像〕心つなぐ結いの島宮古(みやこく)くみんなのでつくる元気で誇れる島づくり

〔まちの特徴〕東洋一を誇る白い砂浜とエメラルドグリーンの海に囲まれた自然の恵みあふれるエコアイランド

〔市町村合併〕平成17年10月1日、平良市、城辺町、伊良部町、下地町、上野村による対等合併

〔特産品〕マンゴー、サトウキビ、葉たばこ、宮古牛、宮古上布、海ぶどう、



宮古島市長 下地敏彦



泡盛、ゴーヤー、とうがん、かぼちゃ
〔観光〕東平安名崎(日本百景)、与那覇前浜ビーチ(東洋一の白い砂浜)、宮古島海中公園、うえのドイツ文化村、宮古島市体験工芸村(シーサー作り、宮古織、オリジナル島ぞうりづくり ほか)
〔イベント〕全日本トライアスロン宮古島大会、宮古島100kmワイドマラソン、ビーチバレー宮古島大会、マンゴーまつり、宮古牛まつり、ツール・ド・宮古島、エコアイランド宮古島マラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

5月24日～6月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「生活保護制度に関する国と地方の協議」の初会合が開催

5月30日、厚生労働省政務三役と知事、市長、町長で構成する「生活保護制度に関する国と地方の協議」の初会合が開催された。同協議には、本会から岡崎・高知市長、平松・大阪市長が参画している。

冒頭、細川厚生労働大臣から、今回の協議について、現下の喫緊の課題に対する地方の提案を踏まえ、制度改正も視野に入れた協議であるとの趣旨説明とともに、①生活保護受給者に対する就労、自立支援、②医療扶助や住宅扶助等の適正化、③生活保護費の適正支給の確保、④第2のセーフティネットと生活保護との関係整理などの4つの課題を中心に検討を進めること等について提案があった。

出席した平松・大阪市長は、①東日本大震災を起因として想定される生活保護申請の増加に対応するため、財源問題を含めた制度全体の抜本改革について、早急に検討すること、②第2のセーフティネットとして法制化された求職者支援法については、実効性のある制度とすること、③生活保護制度の適正化に向け、貧困ビジネス等に対応するため、法改正を含めた対応策を講じること、④期間を定めた集中的な就労支援を行うこと、⑤生活保護費の全額国庫負担についても、中・長期的な検討課題として取り入れること等に



初会合に出席した平松・大阪市長

について発言を行った。

最後に、今後の運営等について協議し、細川厚生労働大臣から提案された4つの当面取り組むべき事項を中心に検討を進めること、及び本年8月頃を目途に最終とりまとめを行うこととし、具体的な検討に当たっては、厚生労働省及び都道府県と市、町の実務者による事務会合を設置することを確認した。

〔社会文教部〕

#2 「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方三団体意見交換会」が開催

6月3日、「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方三団体意見交換会」が開催され、本会から社会文教委員長倉田・池田市長が出席し、子ども手当について、細川・厚生労働大臣はじめ政務三役と意見交換を行った。

大臣の増田寛也氏による特別講演が行われた。また、講演の後、出席市長との活発な意見交換が行われた。

〔調査広報部〕

#4 第81回全国市長会議(通常総会)を開催

「東日本大震災に関する緊急決議」、「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」など当面する重要課題5件について決議を決定し、正副会長により実行運動

〔企画調整室〕

#5 「社会保障・税一体改革に関する意見交換」に、森会長が出席し、政府がとりまとめた「社会保障改革案」について発言

6月10日、社会保障・税一体改革に関する政府と地方三団体との意見交換が行われ、本会を代表して、森会長が出席した。

森会長からは、政府がとりまとめた「社会保障改革案」に対し、国が社会保障について、地方をパートナーと見るか、突き放すかの瀬戸際にあるが、地方単独事業が実質的に検討の対象外とされ、単独事業の有する機能が正当に評価されていないことから、到底容認できるものではないとの発言をした。

〔財政部〕



意見交換をする倉田・池田市長

倉田・池田市長からは、①現金給付である「子ども手当」については、全額国が負担し、現物サービスについては、地方が独自性を発揮し、裁量権を持ちながら実施するべきであること、②いわゆるつなぎ法の期限である10月以降の姿はできるだけ早い段階で示していただきたいこと、③今後、「国と地方の協議の場」等において、地方の意見を聴きながら、国と地方の信頼関係の基に制度設計を進められたいこと等について発言を行った。

〔社会文教部〕

#3 「市長フォーラム」を開催

6月7日、全国都市会館において、市長など600余名が参加し、「市長フォーラム2011」(「地方分権改革と都市自治体の果たすべき役割」)を開催した。

森会長の開会あいさつの後、「地方分権改革と都市自治体の果たすべき役割」と題して、元総務

#6 民主党「社会保障と税の抜本改革調査会・
税制改正PT合同総会」が開催

6月10日、「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」が開催され、本会を代表して社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、社会保障と税の抜本改革について、都市自治体の立場から意見を述べるとともに、出席議員と意見交換を行った。

倉田・池田市長からは、①この調査会が5月に公表した提言では、地方自治体が自らの資源を十分に生かし、住民に対するワンストップサービスを含む質の高い社会サービスを効率的に提供して、助け合いの地域社会の基盤を強化できるよう、国は財政基盤の安定化、柔軟なルール設定などを進める必要があるとしているが、6月2日の集中検討会議で取りまとめられた改革案には、そのことが反映されていないこと、②住民に身近なサービスは地方が実施するので、国は基本制度の策定とその財源を手当てされたいこと、③国民健康保険料や介護保険料の上昇により負担が限界を迎えている中、改革案に地方自治体が自由に課税自主権を行使すればいい旨の表現が盛り込まれたことは、遺憾であること、④改革案については、地方の意見を汲み上げながら、早急に決定してほしいこと等について発言を行った。

〔社会文教部〕

#7 「国と地方の協議の場」(第1回)を開催し、
森会長が出席

6月13日、法制化された「国と地方の協議の場」(第1回)が開催され、本会を代表して森会長が出席した。

冒頭、菅総理大臣との懇談が行われ、菅総理大臣からは、本日の「国と地方の協議の場」は、法制化後第1回の会合であり、大きな歴史的な意義を持つている。社会保障は多くを自治体が担っており、この会議が有意義な場として機能することを期待するなどの発言があった。

協議に入り、東日本大震災関係では、森会長からは、東日本大震災で被災した地域の復旧・復興に向けて、国と地方が一致協力して取り組んでい



森会長が出席(前列・中央)

くことが重要である。また、原子力発電所事故の一刻も早い収束と全国の原子力発電所の安全策を国は徹底的に実施すべきであることを発言した。

また、社会保障と税の一体改革については、地方側からは、今の社会保障改革は、国民不在、住民不在の改革と言わざるを得ないこと、改革の姿勢は、総合的なサービスの提供を行うことにより、縦割りの無駄を排除することが基本であること、消費税を地方から取り上げるような議論は、国と地方の間に大きな禍根を残すことになりかねないこと、原案のままでは、地方としては反対であることなどを発言した。

さらに、森会長からは、改革案作成に際して、税財源については別に地方から意見を聞くということだったにもかかわらず、そのような機会もなしに改革案が出されたことは、我々の存在を真っ向から否定されたようなものであり、原案は容認できるものではないこと、遍在性の少ない税体系を構築するとの方向性が見えないことなどを発言した。

本日の協議の結果、政府から、地方の単独事業を含めることについて、修正案の上、20日までに地方の理解が得られるよう努力したい等の考えが示された。

〔企画調整室〕